

横浜市景況・経営動向調査 第19回

特別調査 ー市内企業の情報化投資についてー

横浜市経済局 1997年1月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成9年1月）

—第19回横浜市景況・経営動向調査報告—
横浜市経済局
(財)横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容 『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象 『みなと経済人フォーラム』参画企業795社
回収数301社（回収率：38.8%）

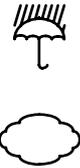
	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (40)	21 (53)	55 (149)	20 (68)	113 (310)
非製造業	29 (63)	90 (187)	34 (103)	35 (132)	188 (485)
合計	49 (103)	111 (240)	89 (252)	35 (200)	301 (795)

3. 調査時期：平成8年12月実施

産業別動向

各業種の主要企業ヒアリング結果の詳細に関しては14頁以降の主要企業ヒアリング調査参照。

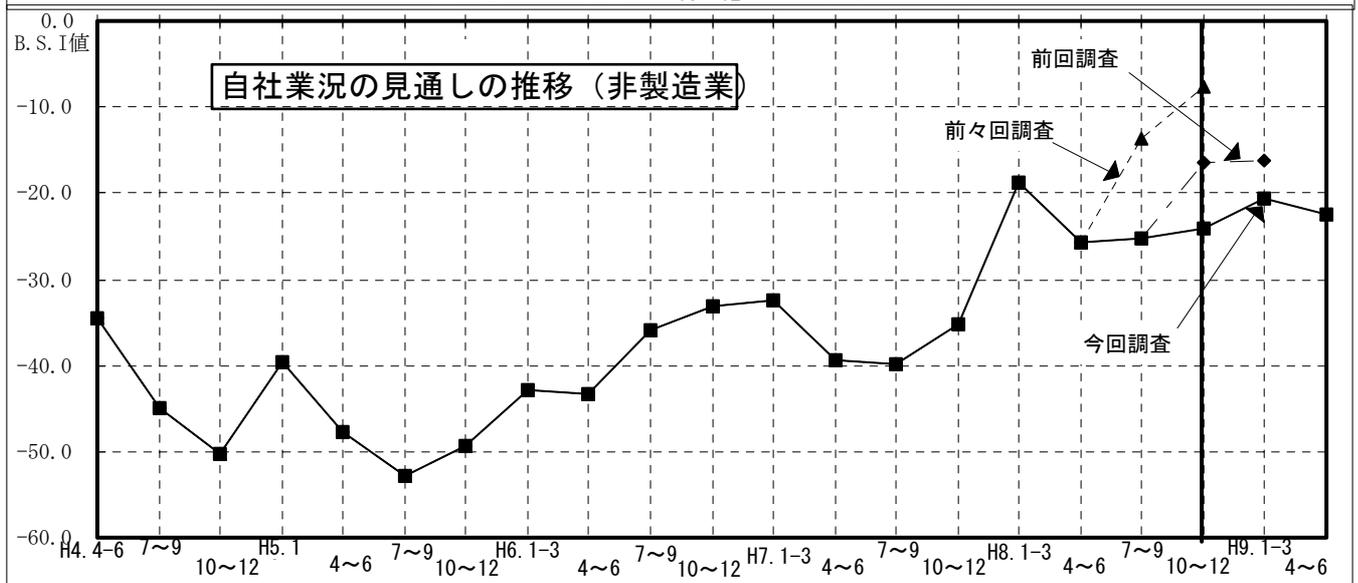
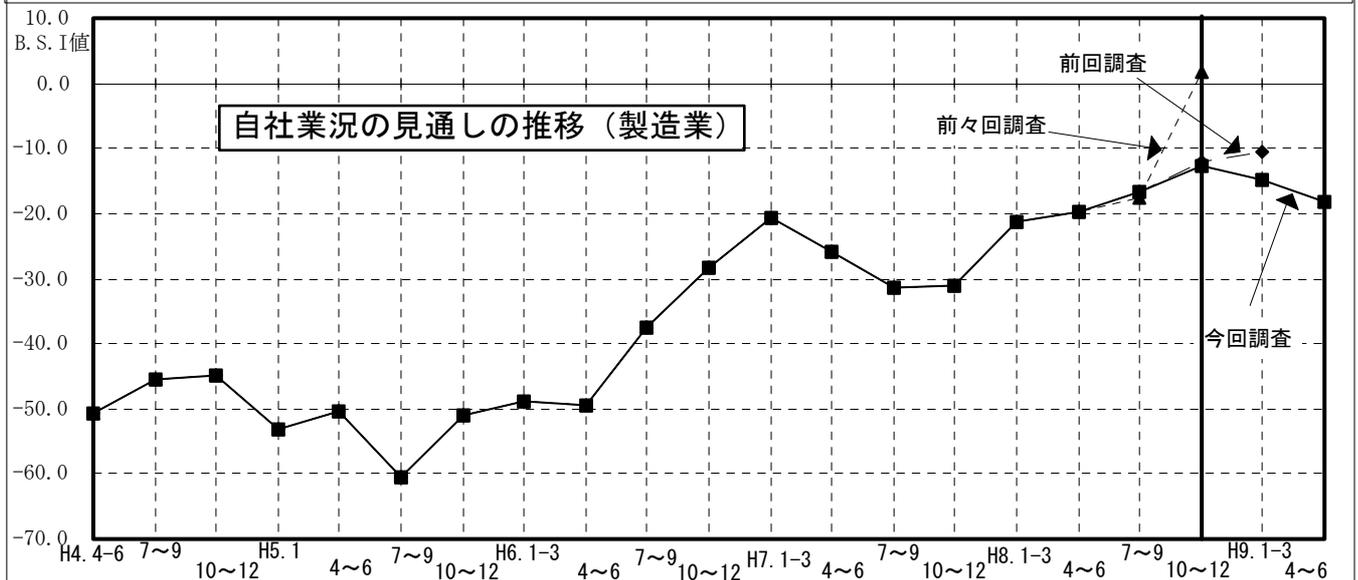
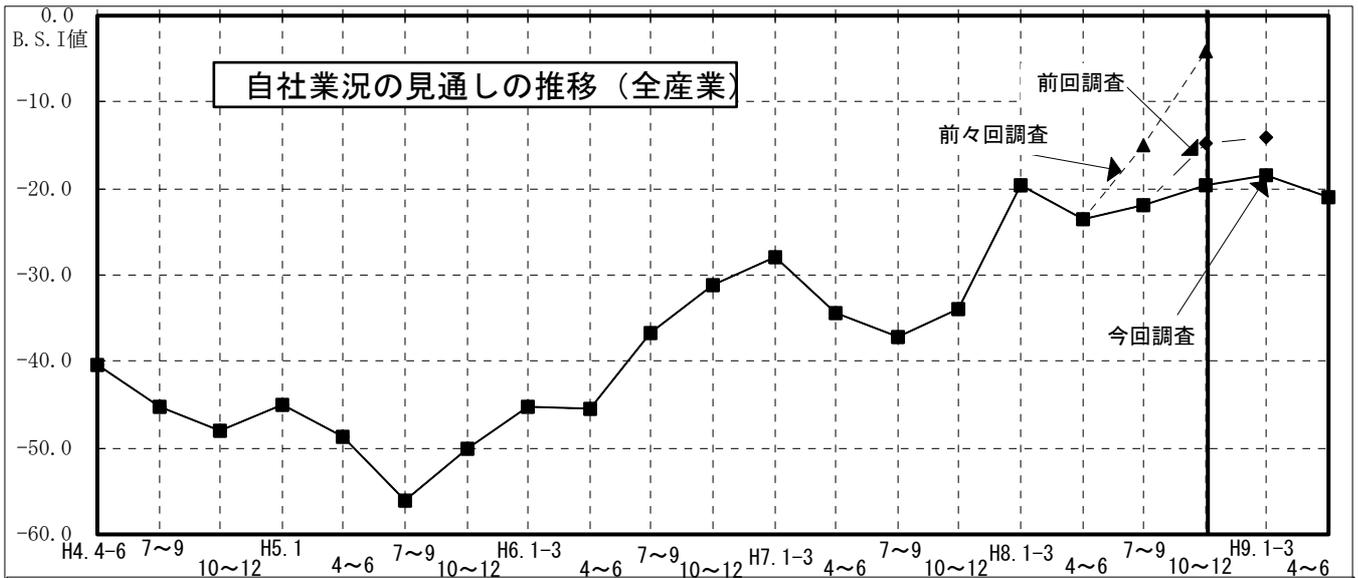
業種	景況・見通し	動向
1. 建設	住宅関連をみると、消費税率見直しに伴う駆け込み需要が9月に集中したため、10月以降にその反動と思われる受注減が起こったが、低金利等の社会的要因を考慮すると一時的なものと思える企業が多い。土木、商用ビル建設は依然として需要が少ないため、競争が激しく、中小業者には厳しい状況が続いている。	
2. 電機・電子	家電業界ではパソコンが96年上期、前年同期比で40%近く伸び依然好調を維持しているのを筆頭に、各家電製品とも前年実績を上回る勢いで推移している。携帯電話やPHSは低価格化を販売量が補完する形で収益が維持されている。カーナビはVICS対応のものを中心に堅調で、純正品も多くなっている。半導体は、メーカーの生産調整等により一時的に値崩れは収まったものの先行きはまだまだ不透明な部分が多い。	
3. 工作機械	国内自動車メーカーの設備投資の活発化に伴い、業況は引き続き好調を維持している。また、一時的に海外に生産拠点を移していた高精度の金型業が国内に戻ってきており、一般機械向けの受注も好調に推移している。内需ほどの伸びはみられないものの外需も欧米を始め、アジアも好調に推移している。定着しつつある製品の低価格化に対応し、部品の共通化等により生産コスト低減を行っているところもある。	
4. 自動車関連	市内の自動車部品メーカーの平成8年度上期の売上をみると、前年同期比微減だが当初計画ほど落ち込んでいないというところが多い。しかし、人気のRV車や新車投入効果等により昨秋から全国的に新車の販売台数は堅調に推移し、部品メーカーにも好転の兆しがみえ始めている。取引先自動車メーカーによっても差はあるが、下期には若干の回復傾向が見込まれる。	
5. 繊維・スカーフ関連	スカーフをみると、輸出用は円安の影響もあり下げ止まり感が出てきたが、生地、プリント工賃等が安価なこともあり、国内向けにシフトする傾向が強まっている。年明けから春物が出るが秋物同様横ばいで推移すると思われる。ユニフォーム関連の動向をみると、バブル崩壊等の影響もあり、平成6年度までの2～3年は落ち込んだが、平成8年度は買替需要が出始めたこと等から前年実績を上回るものと思われる。	
6. 運輸・倉庫	今期の倉庫の回転率は前年から微増程度で、やや供給過剰の状況が続き、顧客の奪い合いとなっている。また、荷主からの値下げ要求や物流費用の削減に伴う保管期間の短縮化により、流通加工等の付加価値をつけた業態への変化が求められている。 運輸業もあまり目立った動きはなく、概ね横ばいで推移している。旅客では輸送人員の漸減は避けられず、旅客以外の付帯サービスで顧客確保に努めるところもある。貨物輸送は陸運のシェアが増加傾向にあり、海運に比べて業況は悪くない。	
7. 卸・貿易	前回調査では今年度下期に向けて回復見通しを立てていたところが多かったが、今回調査では期を追う毎に少しずつ悪化するものとみている。円建てで貿易を行っている業者以外は最近の円安の影響で原材料の輸入費が上がっており、売上が増加しても利益に結びつかないというところもある。	
8. 大型小売店	今期の百貨店の状況は横浜駅東口、上大岡、新宿での新規出店やリニューアルの影響により、相乗効果のあった横浜駅東口以外は来客数が減少した。お歳暮商戦は来客数、単価は伸びているものの、買上個数が伸びていない。食品スーパーは商圈が狭いこともあり他店舗新規出店の影響を受けやすい。専門店では来客数減を買上単価でカバーする形となり、買替需要も出てきたものと思われる。	

業種	景況・見通し	動向
9. 不動産	今期のオフィスの空室率の状況は、新横浜地区で在庫が解消し始めたことや低賃料化による企業スペースの拡大等により回復基調にある。しかし、東京地区が横浜地区と同程度の賃料になってきたことや、MM21地区に建設中のオフィスビル完成に伴う新規供給により、不透明な部分は拭いきれない。貸店舗の状況をみると、昨秋にオープンした百貨店の影響等によりテナントの収益が減少し、賃料に影響しているところもある。	
10. 情報サービス	昨秋から仕事量は一気に増加し、この傾向はしばらく続くものと思われているが、単価の下落が一段落した現状ではあまり利益に結びついていない。景気の波に左右されない独自の製品開発力を持つことがこの時期重要となってきている。また、LANやインターネット等めまぐるしい状況変化の中でセキュリティやサポート体制の強化に迫られている。	
11. ホテル・コンベンション関連	市内主要ホテルの今期の稼働状況は好天や大型コンベンションが開催された昨年を上回る状況で推移している。また、インターネットを利用した空室予約までできるホテルもあり、今後の動向が注目される。コンベンション施設は会議・展示会ともに小規模化しており、件数ほど売上が上がらない。これと平衡して装飾業者も受注件数は2割ほど増加したが規模が小さいため収益はあまり増加していない。	
12. コミュニティ産業	消費者が本当に必要なものしか買わなくなっている状況から、多様化する消費者ニーズの把握のため組合員の声をいかに多く汲み取るかが一番の課題となっている。こうした中で、戸別配送部門は好調に推移し、範囲を拡大しようとする動きも現れており、共同購入班のような従来型の形態から新たな組織・システム作りも徐々に進めていく方向にある。ワーカーズ・コレクティブでは、若い人から年配者まで働けるような組織作りが全体の課題として挙げられる。	
13. 生涯学習関連	カルチャーセンターでは受講生数の減少はないが廉価で短期間の講座にシフトする傾向があり収益が上向いてこない。受講生の中心が中高年層という背景から、低金利が悪影響を及ぼしているものと思われる。専門学校では、情報系は情報サービス産業の好調に支えられる形となっているが、語学・ビジネス系はかなり厳しい。スポーツクラブでは価格見直しにより会員数を増加させているところもあるが、スイミングスクール等では少子化の影響で会員数が減少している。	
14. レジャー	近隣レジャー施設の今期の状況をみると、イベント等の影響もあるが前年割れの幅が前期よりも大きくなっており、依然として厳しい。新アトラクション投入後の商品サイクルの短縮化等に対して、各施設のもつイメージを鮮明に出しかにリピーターを増やしていくかが今後の課題となっている。旅行業界は国内・海外とも人気の個人旅行を中心に取扱件数は増加しているが、1件当たりの単価が下がっているため、それほど利益に結びついていない。	

※天気の上段は現状（96年10～12月）の業況、下段は将来見通し（97年4～6月）。

※天気は1～10の業種についてはB. S. I. 値にヒアリング調査を加味して作成している（対応は下表の通り）。また、11～14の業種についてはヒアリング調査をもとに作成している。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1以上		0		-20.1～-40.0	
0.1～20.0		-0.1～-20.0		-40.1以下	



1. 市内企業の景気見通し（概要）

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の景気見通しは、全体としては今期(平成8年10～12月期)はB. S. I. 値が▲19.7と一時的悪化からの緩やかな回復となった前期(7～9月期;同▲21.8)に続き2期連続の緩やかな回復となったが、前回調査での見通し(同▲14.8)をやや下方修正し、8年1～3月期までの強い回復には戻っていない。しかも、先行き9年1～3月期(同▲18.4)は若干回復するが、4～6月期(同▲20.9)は国内景気判断等と同様に悪化すると予想されている。

製造業は、10～12月のB. S. I値が▲12.6と7～9月期(同▲16.5)からやや回復し、前回調査での予測(同▲12.2)とほぼ同程度で7年10～12月期を底に緩やかな回復が続いているが、先行きは、9年1～3月期(同▲14.7)、4～6月期(同▲18.3)と悪化を予想している。主要業種では、一般機械が今期一時的に悪化した¹が来期以降持ち直し、また、輸送用機械では一進一退の予想とされているが、電機・精密は来期以降悪化を予想している。

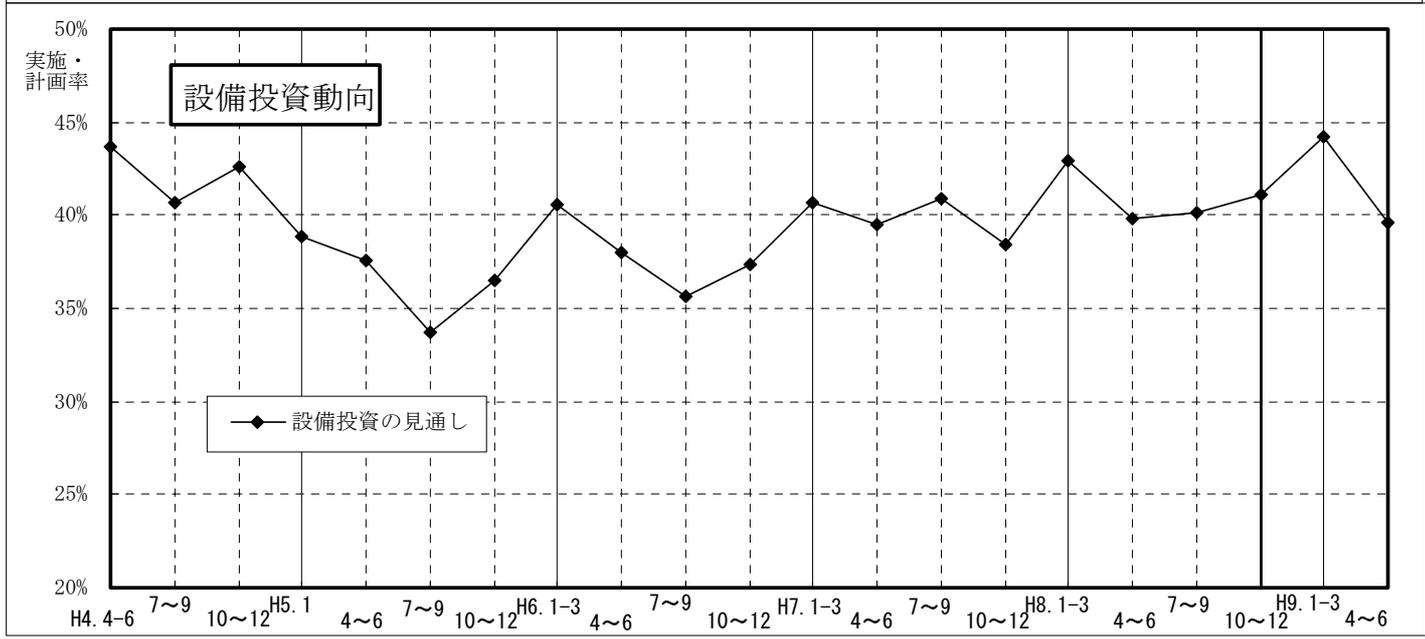
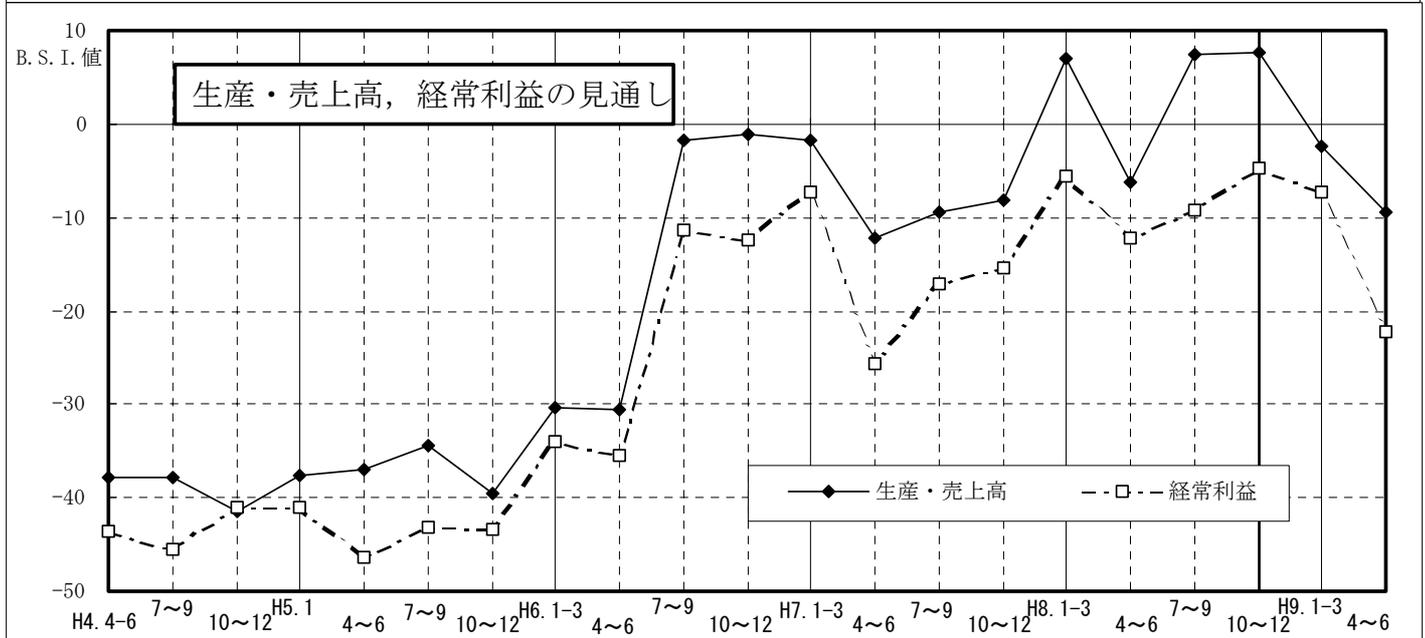
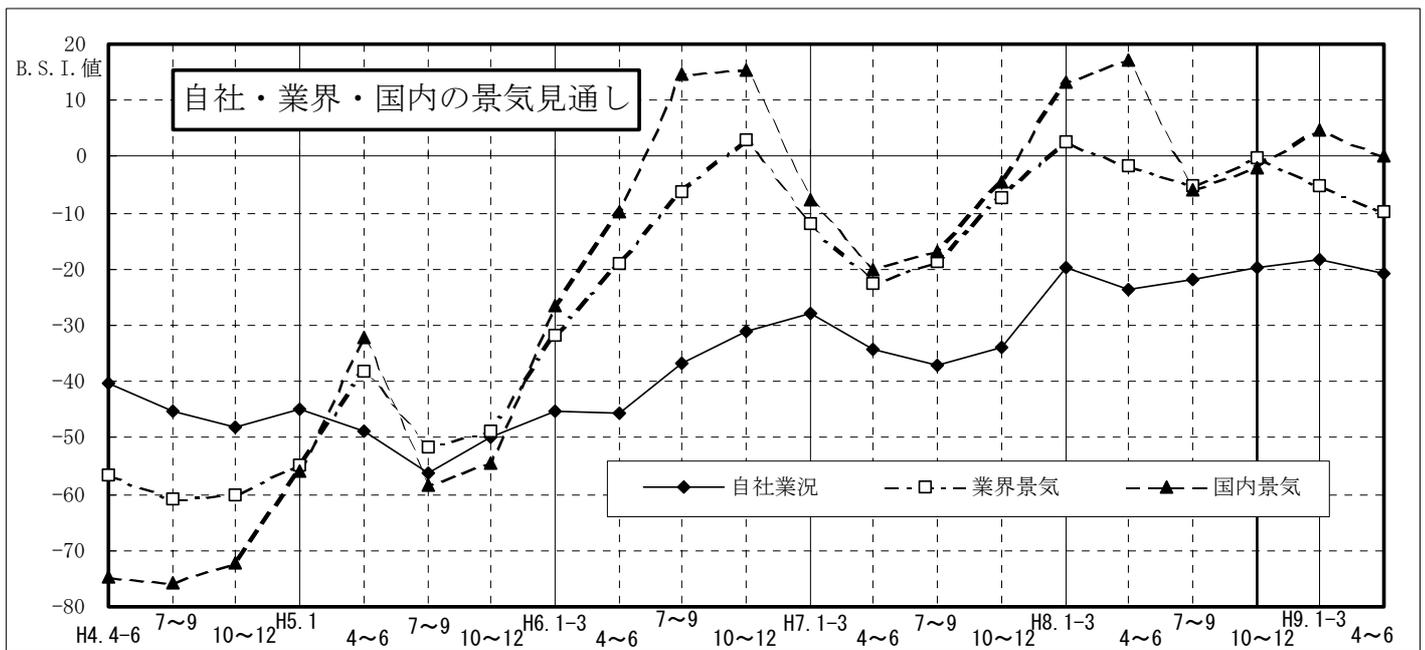
非製造業は、8年1～3月期の急激な回復から4～6月以降悪化し、今期も▲24.0と3期連続で横這いとなり、前回調査での回復予測(同▲16.4)を大きく下方修正する結果となった。先行きは、9年1～3月期(同▲20.7)は若干改善するが、4～6月期(同▲22.4)は再び悪化する予想となり一進一退の予想となっている。主要業種でみると、今期は小売業、卸売業、運輸・倉庫業は回復したが、建設業、不動産は依然として悪化し、来期以降も各業種とも一進一退の予想となっている。その中で、情報サービス業はプラスとなり、来期以降も高いレベルの推移が予想されている。

市内企業の自社業況の見通し

	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	(参考) 回答企業数	
全産業	-21.8	-19.7	-18.4	-20.9	295	
B. S. I	-16.5	-12.6	-14.7	-18.3	111	
製造業	うち					
	食料品等製造	-36.4	-33.3	-55.6	-22.2	9
	繊維・衣服	-33.3	0.0	-50.0	-50.0	4
	石油・化学	22.2	33.3	0.0	-16.7	6
	鉄鋼・金属	-41.2	-25.0	-37.5	-12.5	16
	一般機械	0.0	-21.1	5.3	-5.3	19
	電機・精密	0.0	0.0	-7.7	-20.0	27
輸送用機械	-45.5	-38.5	-23.1	-30.8	13	
B. S. I	-25.2	-24.0	-20.7	-22.4	184	
非製造業	うち					
	建設業	-44.7	-60.6	-60.6	-45.5	33
	運輸・倉庫業	-25.9	-19.2	-30.8	-11.5	26
	卸売業	-32.3	-21.4	-20.7	-25.0	29
	小売業	-30.0	-13.6	-18.2	-18.2	22
	不動産	-50.0	-75.0	-25.0	-50.0	4
	情報サービス	6.9	14.3	47.6	19.0	21
その他サービス	-18.6	-19.4	-16.7	-22.2	36	

B. S. I. (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。

B. S. I. = (上昇% - 下降%)



〔市内企業の景況判断〕

- 市内企業の景況判断は、国内景気が今期（8年10～12月期；B. S. I. 値＝▲2.1）は悪化した前期（同▲5.7）より若干改善したが、2期連続のマイナスとなった。先行き9年1～3月期は若干の悪化予想となり、4～6月期には大きく悪化する予測となっている。業界景気は今期（▲0.3）かなり改善したが、先行きは国内景気同様悪化する予測となっている。

〔市内企業の経営判断〕

- 市内企業の生産・売上の判断は今期（8年10～12月期；B. S. I. 値＝7.6）は前回調査の予測を若干上回り2期連続のプラスとなったが、先行き9年1～3月期（▲2.4）、9年4～6月期（▲9.4）はマウス予測となっている。経常利益は、今期（▲4.8）は改善されたが、先行き9年1～3月期（▲7.2）には再び悪化し、4～6月期（▲22.3）は大幅な悪化が予想されている。
- 設備投資は、今期（41.1%）も実施率は高く、先行きの計画率は売り上げ等の伸び悩みに係わらず、9年1～3月期は高い水準となり、2期先の4～6月期もその傾向は続く。特に、前期から上昇した製造業の中小企業の実施は今期若干低下したが、計画率は高く回復傾向は維持されている。
- 在庫の見通しについては、完成品在庫は前期から過剰感が薄れ、今期はほぼ適正となり、来期は不足感が出る予想となっている。原材料在庫は逆に前期に続き過剰感が強まったが、来期は弱まる予想となっている。
- 価格の見通しについては、製品価格は前期横這いとなったが、今期は再びマウス幅が縮小し、来期もマウス幅が縮小する予想となっている。原材料価格については前期マウスとなったが、今期は再びプラスとなり、来期はプラス幅の拡大が予想されている。
- 雇用人員の水準について、前期は製造業で過大感が薄れていたが、今期は製造業でほぼ適正、非製造業では不足感が出ており、来期は製造業でも不足感が出る予想している。また、生産・営業用設備水準も今期は製造業では不足感が出ており、来期も続くが、非製造業ではほぼ横這いとなっている。
- 資金繰りについては、前期からやや悪化傾向にあったが、今期来期とも横這いとなっている。また、労働時間は今期製造業、非製造業とも大幅に増加、来期は増加幅が縮小する予想となっているが、増加傾向が維持されている。

	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期		平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期
国内景気	▲5.7	▲2.1	▲5.6	▲12.3	製品価格	▲26.2	▲25.2	▲20.0	-
業界景気	▲5.3	▲0.3	▲5.1	▲9.8	原材料価格	▲7.1	3.0	5.1	-
生産・売上	7.5	7.6	▲2.4	▲9.4	雇用人員水準	8.3	▲2.7	▲4.2	-
経常利益	▲9.1	▲4.8	▲7.2	▲22.3	生産営業設備	3.3	0.4	0.8	-
設備投資	40.1%	41.1%	44.2%	39.6%	資金繰り	▲6.7	▲7.0	▲6.0	-
完成品在庫	4.5	1.5	▲3.3	-	労働時間	0.9	13.9	2.0	-
原材料在庫	9.5	10.0	4.1	-					

設備投資は実施・計画率，その他はB. S. I. 値。平成8年7～9月期は前回調査での実績値。

2. 特別調査—企業の情報化投資について—概要

1. 売上、設備投資、情報化投資の見込みと計画

- ・市内企業の平成8年度の売上は全産業で6.3%増で、9年度は全産業では9.6%増と8年度以上に9年度の売上計画の増加率は高くなっている。設備投資計画は、8年度、9年度とも全産業では11.3%増となっているが、製造業では9年度の方が増加率が高く、中小企業では8年度は減少で、9年度により設備投資を増加させる計画となっている。設備投資の中でも情報化投資は8年度は全産業で38.6%増、9年度も42.9%増と増加傾向が大きく、特に、9年度の伸びをみると業種別では製造業で、規模別では中小企業で高くなっている。

市内企業の売上、設備投資、情報化投資計画（対前年度比）

	売上		設備投資		情報化投資	
	H8/H7	H9/H8	H8/H7	H9/H8	H8/H7	H9/H8
全産業	6.3%	9.6%	11.3%	11.3%	38.6%	42.9%
製造業	3.2%	6.0%	11.9%	12.4%	40.5%	61.7%
非製造業	8.0%	11.7%	10.9%	10.6%	38.2%	29.7%
大企業	2.6%	2.2%	12.3%	-6.8%	60.1%	126.8%
中堅企業	1.4%	3.7%	22.7%	8.5%	56.1%	6.7%
中小企業	17.1%	8.1%	-5.1%	15.2%	12.9%	70.7%
市外本社	-0.1%	34.2%	15.9%	24.9%	30.6%	5.8%

2. 企業のOA機器の活用状況

- ・市内企業のOA機器の導入状況は、パソコンが94.0%、ワープロ専用機が82.3%となっており、ワークステーション(53.9%)、汎用機(48.2%)も半分近い企業で導入されている。中小企業でも8割以上がOA機器を導入している
- ・OA機器の台数を従業員一人あたりでみると、中小企業で0.43台と多く、市外本社企業を除くと規模が小さくなるほど一人あたりのOA機器の台数は多くなる。

従業員一人あたりの導入台数

	回答 企業数	ワープロ 専用機	パソコン	ワーク ステーション	汎用機	OA機器計
全産業	282	0.070	0.275	0.045	0.014	0.404
製造業	103	0.054	0.242	0.047	0.013	0.356
非製造業	179	0.080	0.293	0.044	0.014	0.431
大企業	41	0.047	0.217	0.039	0.006	0.309
中堅企業	107	0.065	0.258	0.055	0.015	0.394
中小企業	83	0.104	0.278	0.032	0.014	0.428
市外本社	51	0.052	0.391	0.052	0.020	0.515

- ・これら情報機器の活用方法としてはワープロ専用機は「文書・資料作成」に特化されているが、パソコンが「財務・会計管理」など広範囲な目的で活用されている。
- ・情報化投資の目的としては「事務の効率化・迅速化」目的が多く評価も高いが、大企業、市外本社企業では「情報伝達機能の強化」など多目的に利用されている。

3. 社内LANとインターネットの活用に関して

- ・社内LANは既に46.4%の企業で構築されており、41.8%の企業で将来的には検討している。特に、大企業では82.9%が既に構築しており、中小企業でも現状では20.5%と低いものの「将来的に検討する」を含めると78.3%と関心は高い。現在のLANの評価は約6割が高い評価をしているが、構築率の高い大企業で若干評価が低くなって

いる。これは、大企業はOA積極利用社員比率が市外本社企業、中堅企業より低く、LANの利用に関するネットワーク効果が少ないためと思われる。

- これらLAN導入のメリットとしては「情報の共有化」と「日常業務のスピード化」が上げられ、デメリットとしては「セキュリティの問題」、「人材の不足」、「保守料の増加」、「ソフトの信頼性」が上げられている。

パソコンLANの構築状況

	回答企業数	構築している	汎用機等で構築	将来的には検討	検討しない	無回答
全産業	282	43.6	2.8	41.8	8.5	3.2
製造業	103	39.8	2.9	44.7	8.7	3.9
非製造業	179	45.8	2.8	40.2	8.4	2.8
大企業	41	80.5	2.4	14.6	2.4	0.0
中堅企業	107	38.3	2.8	48.6	7.5	2.8
中小企業	83	18.1	2.4	57.8	14.5	7.2
市外本社	51	66.7	3.9	23.5	5.9	0.0

- インターネットは1996年以降急速に普及し、既に40%近い企業で利用しており、中堅・中小企業でも30%近い企業で利用を検討している。
- インターネット利用のメリットとしては「情報収集の効率向上」、「会社PR効果向上」(39.8)、「日常業務のスピード化」が上げられているが、特に大企業、市外本社企業では「情報収集の効率向上」が大きくなっている。また、デメリットとしては「通信料金の増加」と「セキュリティの問題」が上げられている。

4. 情報化投資の推移

- 情報化投資は現状より一層の増加が予想され、特に現状ではそれほど増加傾向にない中小企業でかなり増加が予想されている。

情報化投資の推移

	現在まで		今後の予測	
	回答企業数	増減度	回答企業数	増減度
全産業	282	0.502	282	0.618
製造業	103	0.489	103	0.621
非製造業	179	0.509	179	0.616
大企業	41	0.550	41	0.575
中堅企業	107	0.451	107	0.584
中小企業	83	0.400	83	0.620
市外本社	51	0.723	51	0.723

(表注) 増減度は「大幅増加」を2点、「増加」を1点、「減少」を-1点、「大幅減少」を-2点とした平均点

5. まとめ

- 市内企業の情報化投資は景気低迷の中でも着実に進んでおり、社内LANやインターネット利用も急速に進んできている。中小企業ではパソコン等OA機器の導入率では劣るが、従業員一人あたりの台数では大企業以上と中小企業でも機材の面での投資は行われている。しかし、社内LANやインターネットなどの情報化への対応としては、大企業がここ2~3年で先行し、中小企業でもその重要性は認識されているが、景気回復が遅れたことから情報化投資もやや遅れている。しかし、中小企業でも平成9年によろやく業況が回復し設備投資の増加とともに、情報化投資が急ピッチで進み、今後、情報化による合理化も着実に進むものと考えられる。その中で、中小企業では各個人ベースでの対応とならざるおえず、情報化投資の活用面の教育コストの問題が指摘され、導入済みの大企業でも社員の有効活用が問題となっている。

3. 市内企業の景気見通し（各論）

〔業界の景気見通し，国内景気〕

各業界の景気見通しは、今期のB. S. I値は、2期連続の悪化だった前期(同=▲5.3)から、▲0.3と3期振りの改善となった。しかし、前回調査ではプラスに転じる(同=3.8)予測となっているため、若干の下方修正となった。先行きは、9年1～3月期(同=▲5.1)には再び悪化し、4～6月期(同=▲9.8)は若干悲観的な予測となっている。業種別に見ると、**製造業**では、今期(同=8.1)は前期(同=▲3.7)から大幅に回復し、前期の予測(同=4.5)も上方修正された。主要業種のなかでは、前期に続いて電機・精密等、一般機械、輸送用機械の加工組立型3業種がプラスを維持したのに加え、今期は前期まで不振であった加工組立型以外の業種の回復がみられる。しかし、先行きは9年1～3月期(同=▲1.8)には再び加工組立型以外の業種で悪化が予想されていることから全体でもマイナスに転じ、4～6月期(同=▲5.5)は一般機械もマイナスとなる予想もあり、**下降傾向**が予測されている。**非製造業**では、前期(同=▲6.3)の悪化から続き、今期(同=▲5.3)も横這いと前回調査の改善予測(同=3.4)と反し、2期連続改善予想を裏切る形となった。先行き、9年1～3月期(同=▲7.0)、9年4～6月期(同=▲12.3)は、2期続いた先行き回復見込みから一転して悪化予想に転じてしまった。業種別には、今期は**情報サービス業**は依然好調で、**小売業**、**その他サービス業**がプラスとなったが、**その他の業種**の不振が続き、来期もその傾向が続き、9年4～6月期は小売業もマイナスを予想し全体での悪化につながっている。

国内景気については、前期(同=▲5.7)は7年10～12月期以来のマイナスとなり、今期は自社業況、業界景気の若干の改善によって、B. S. I値は▲2.1と僅かながら回復したが、先行きは9年1～3月期(同=▲5.6)、4～6月期(同=▲12.3)と業界景気と同様悲観的な予想に転じている。

企業規模別の景気見通し

項目 期 業種・規模	業界の景気見通し				国内の景気見通し			
	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期
全産業	-5.3	-0.3	-5.1	-9.8	-5.7	-2.1	-5.6	-12.3
大企業	0.0	15.2	33.3	-20.0	-1.9	0.0	15.6	-13.3
中堅企業	-7.2	-6.4	-15.5	-8.2	-8.2	-5.7	-11.4	-10.5
中小企業	-11.8	3.4	-14.9	-9.2	-14.0	-3.6	-12.0	-19.3
市外本社企業	2.7	-7.3	0.0	-5.5	7.2	5.8	-2.0	-3.9
製造業	-3.7	8.1	-1.8	-5.5	-2.3	1.9	0.0	-10.5
大企業	0.0	29.4	37.5	0.0	4.8	11.8	31.3	-6.3
中堅企業	-11.8	-5.0	-10.0	-20.0	-11.8	0.0	0.0	0.0
中小企業	-10.4	7.4	-16.7	-7.4	-9.1	-5.7	-13.5	-21.2
市外本社企業	13.8	5.0	15.0	10.0	14.8	15.8	10.5	5.3
非製造業	-6.3	-5.3	-7.0	-12.3	-8.0	-4.4	-8.9	-13.4
大企業	0.0	6.9	31.0	-31.0	-6.5	-6.9	6.9	-17.2
中堅企業	-6.4	-6.7	-16.7	-5.6	-7.5	-6.8	-13.8	-12.6
中小企業	-14.3	-3.0	-12.1	-12.1	-23.5	0.0	-9.7	-16.1
市外本社企業	-4.5	-14.3	-8.6	-14.3	2.4	0.0	-9.4	-9.4

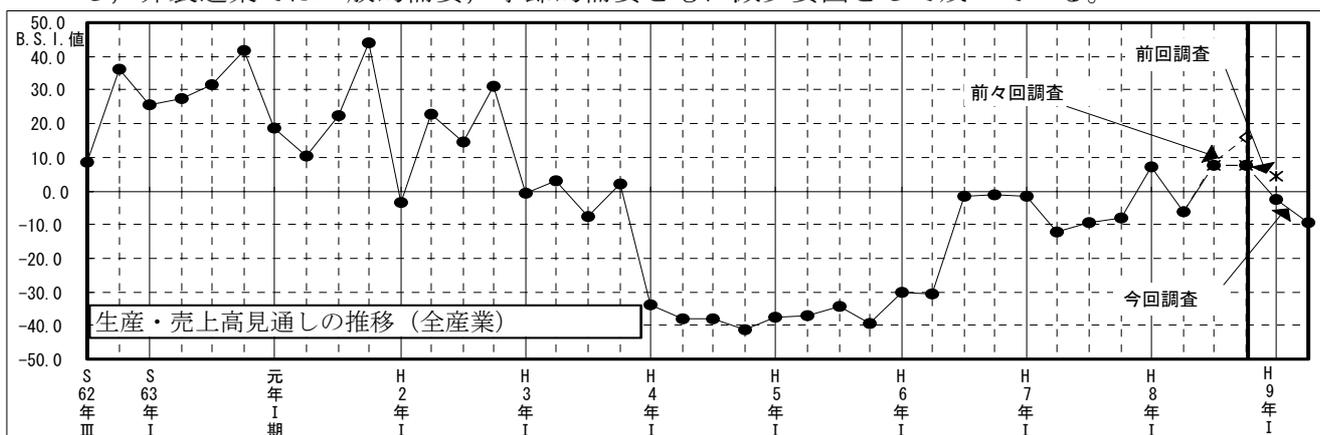
(注) 1. B. S. I値とはBusiness Survey Indexを略したもので景気の強弱感をあらわし、次の算式により求めている。B. S. I値＝(良い%－悪い%)
平成8年7～9月期は前回調査による実績である。

〔売上高， 経常利益， 設備投資〕

● **生産・売上高**は、今期（B.S.I.値=7.6）は景況調査開始以来最高値であった前期（7.5）から横這いとなり、前回調査の予測（同=7.5）とほぼ一致する結果となった。しかし、先行きは9年1～3月期（同=▲2.4）は前回調査ではプラス（同=4.2）予想となっていたが、一転してマイナス予想となり、4～6月期（同=▲9.4）は一層の悪化予想となっている。足下は前期予想結果と一致し回復傾向を示しているが、先行きの予想は急に悲観的な見方となった。

業種・規模別にみると、**製造業**では、今期（同=11.6）は前回調査の予測（同=14.6）から若干下方修正したが、前期（同=7.5）から増勢を強めている。業種別にも一般機械、電機・精密等が増勢を維持し、輸送用機械もプラスに転じた。先行き9年1～3月期（同=8.9）は前回調査の予測（同=5.3）より上方修正されているが、4～6月期（同=▲7.3）は一転してほぼ全業種でマイナスの予想となっている。規模別では、今期は市外本社企業以外は改善し、来期は中小企業でマイナスとなり、来々期は中小企業以外でマイナス予測となっている。**非製造業**では今期（同=5.0）は前期（同=7.4）から若干増勢を緩め、先行きは9年1～3月期（同=▲9.4）は製造業より1期先にマイナスに転じ、4～6月期（同=▲10.8）は引き続きマイナスとなる予想となっている。業種別には、今期、卸売業、小売業で増勢を強め、情報サービス業でもプラスを維持したが、来期には卸売業、小売業でマイナスに転じるものと予測されている。規模別には今期は市外本社企業以外で改善が見られたが、来期は大企業以外でマイナス予測となっており、来々期は全規模でマイナス予測となっている。

増加・減少要因としては、今期は製造業では前期に続き、一般的需要、季節的需要が増加要因となっている。**非製造業**では一般的需要が減少要因であるが季節的需要の増加要因の方が強くなっている。来期は製造業では一般的需要の増加要因もほぼ剥落し、非製造業では一般的需要、季節的需要ともに減少要因として残っている。



業種・規模	項目	平成8年7～9月期				平成8年10～12月期				平成9年1～3月期				平成9年4～6月期			
		BSI	増加	ほぼ不変	減少	BSI	増加	ほぼ不変	減少	BSI	増加	ほぼ不変	減少	BSI	増加	ほぼ不変	減少
全産業		7.5	35.8	35.8	28.4	7.6	36.4	34.7	28.9	-2.4	28.4	40.8	30.8	-9.4	23.8	43.0	33.2
大企業		6.1	38.8	28.6	32.7	29.5	47.7	34.1	18.2	20.0	42.2	35.6	22.2	-19.0	21.4	38.1	40.5
中堅企業		2.7	34.8	33.0	32.1	7.4	34.3	38.9	26.9	-7.4	25.0	42.6	32.4	-13.0	21.3	44.4	34.3
中小企業		1.9	30.8	40.4	28.8	5.7	35.6	34.5	29.9	-8.0	23.0	46.0	31.0	-2.4	27.1	43.5	29.4
市外本社企業		24.3	42.9	38.6	18.6	-7.7	32.7	26.9	40.4	-1.9	32.7	32.7	34.6	-5.9	25.5	43.1	31.4
製造業		7.5	33.8	39.8	26.3	11.6	39.3	33.0	27.7	8.9	31.3	46.4	22.3	-7.3	23.6	45.5	30.9
大企業		-15.8	21.1	42.1	36.8	31.3	50.0	31.3	18.8	18.8	37.5	43.8	18.8	-13.3	20.0	46.7	33.3
中堅企業		5.9	35.3	35.3	29.4	19.0	38.1	42.9	19.0	9.5	23.8	61.9	14.3	-28.6	14.3	42.9	42.9
中小企業		4.5	32.8	38.8	28.4	9.1	38.2	32.7	29.1	-3.6	25.5	45.5	29.1	1.9	27.8	46.3	25.9
市外本社企業		30.0	43.3	43.3	13.3	-5.0	35.0	25.0	40.0	35.0	50.0	35.0	15.0	-5.0	25.0	45.0	30.0
非製造業		7.4	37.1	33.2	29.7	5.0	34.6	35.8	29.6	-9.4	26.7	37.2	36.1	-10.8	23.9	41.5	34.7
大企業		20.0	50.0	20.0	30.0	28.6	46.4	35.7	17.9	20.7	44.8	31.0	24.1	-22.2	22.2	33.3	44.4
中堅企業		2.1	34.7	32.6	32.6	4.6	33.3	37.9	28.7	-11.5	25.3	37.9	36.8	-9.2	23.0	44.8	32.2
中小企業		-2.7	27.0	43.2	29.7	0.0	31.3	37.5	31.3	-15.6	18.8	46.9	34.4	-9.7	25.8	38.7	35.5
市外本社企業		20.0	42.5	35.0	22.5	-9.4	31.3	28.1	40.6	-25.0	21.9	31.3	46.9	-6.5	25.8	41.9	32.3

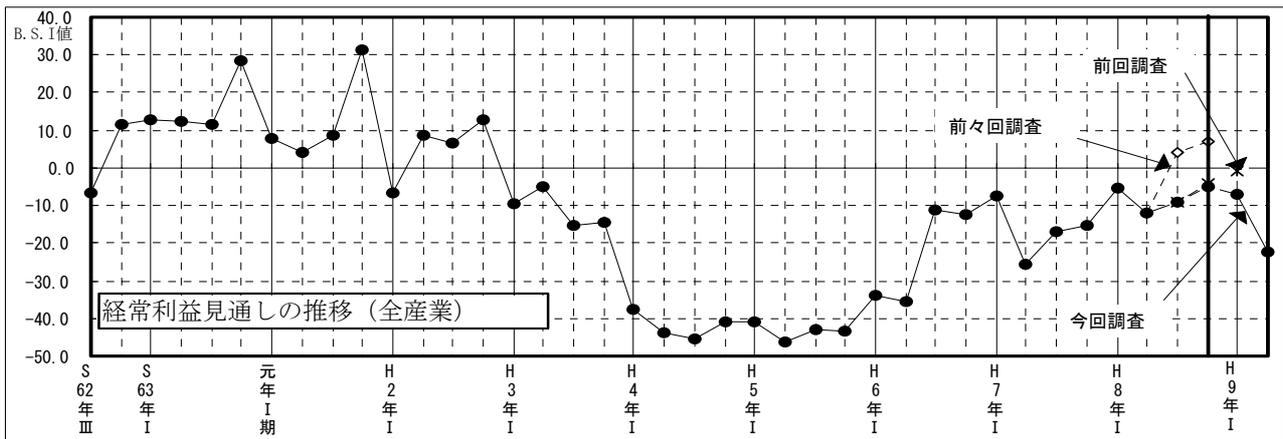
● **経常利益**は、今期（B.S.I.値=▲4.8）は前期（同=▲9.1）から若干回復し、ほぼ前回調査

の予想(同=▲4.0)に一致している。先行きは生産・売上の悪化を反映し、9年1～3月期(同=▲7.2)には再び悪化し、4～6月期(同=▲22.3)には大幅な悪化が予想されている。

業種・規模別にみると、製造業が前期からの生産・売上の増勢を反映し、今期(同=4.5)は前期(同=▲10.0)の減益から増益に転じた。先行き9年1～3月期(同=▲1.8)には加工組立型以外の悪化によって再び減益に転じ、4～6月期(同=▲22.2)は生産・売上の減少予想からほぼ全業種でマイナスとなる大幅な減益予想となっている。規模別には、今期は市外本社企業以外で増益となったが、来期は中堅、中小企業で減益となり、来々期は全規模で減益予想となっている。

非製造業では、今期(同=▲10.7)は生産・売上が減少したことから改善となった前期(同=▲8.6)より若干悪化し、前回調査の増益予想(同=▲7.1)の横這い予想からやや下方修正された。先行き9年1～3月期(同=▲10.7)は横這いでの推移が予想されているが、4～6月期(同=▲22.4)は生産・売上の落ち込みを反映し、大幅な減益予想となっている。業種別には、今期の悪化は情報サービス業の減益と小売業の増益超幅の縮小によるところが大きい。来期には小売業が減益に転じ、来々期にはほぼ全業種で減益が予想されている。規模別には、今期は前期に続き大企業以外で減益となり来期もこの傾向は同じであるが、来々期は全規模で減益予想となっている。

増減要因としては、前期に続き、製造業では販売数量が増益要因、非製造業では減益要因となっており、販売価格の低下はほぼ全業種で減益要因となっている。来期は製造業では販売数量の増加は若干の増益要因となっているが、非製造業では販売数量は大幅な減益要因となっている。

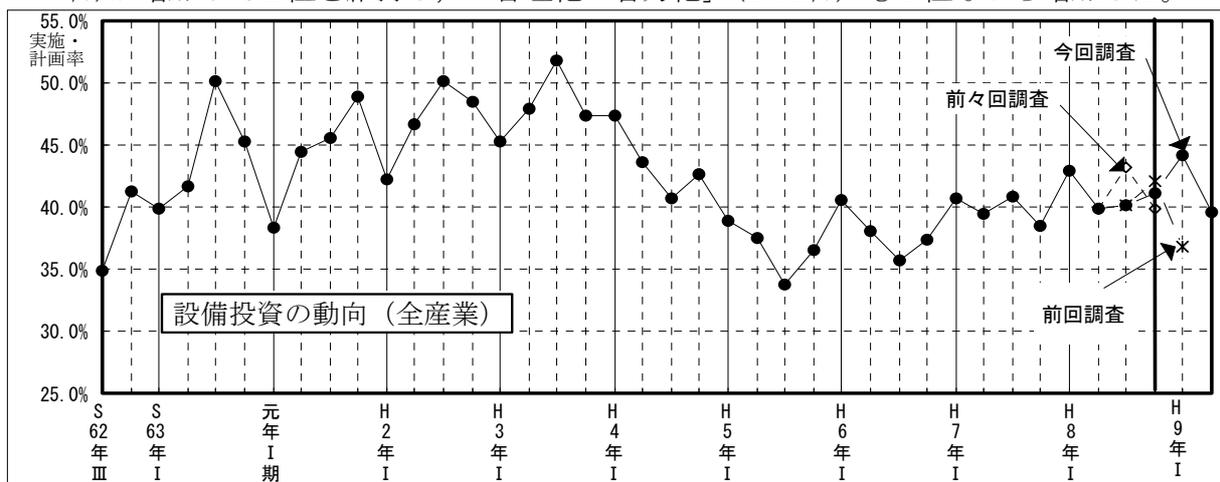


業種・規模	期 項目	平成8年4～6月期				平成8年7～9月期				平成8年10～12月期				平成9年1～3月期			
		BSI	増加	ほぼ 不変	減少	BSI	増加	ほぼ 不変	減少	BSI	増加	ほぼ 不変	減少	BSI	増加	ほぼ 不変	減少
全産業		-9.1	27.4	36.0	36.6	-4.8	30.0	35.2	34.8	-7.2	27.2	38.3	34.5	-22.3	16.7	44.3	39.0
大企業		-2.1	33.3	31.3	35.4	11.6	39.5	32.6	27.9	20.5	43.2	34.1	22.7	-26.8	17.1	39.0	43.9
中堅企業		-6.3	31.3	31.3	37.5	-2.8	28.7	39.8	31.5	-12.0	23.1	41.7	35.2	-26.9	13.0	47.2	39.8
中小企業		-20.6	18.6	42.2	39.2	-3.4	30.7	35.2	34.1	-17.0	21.6	39.8	38.6	-16.7	19.0	45.2	35.7
市外本社企業		-1.5	30.3	37.9	31.8	-25.5	23.5	27.5	49.0	-4.0	32.0	32.0	36.0	-18.4	20.4	40.8	38.8
製造業		-10.0	25.4	39.2	35.4	4.5	36.6	31.3	32.1	-1.8	26.8	44.6	28.6	-22.2	13.9	50.0	36.1
大企業		-31.6	15.8	36.8	47.4	18.8	43.8	31.3	25.0	18.8	37.5	43.8	18.8	-20.0	13.3	53.3	33.3
中堅企業		0.0	29.4	41.2	29.4	19.0	38.1	42.9	19.0	-9.5	9.5	71.4	19.0	-42.9	4.8	47.6	47.6
中小企業		-15.4	24.6	35.4	40.0	0.0	36.4	27.3	36.4	-10.9	27.3	34.5	38.2	-17.3	17.3	48.1	34.6
市外本社企業		10.3	31.0	48.3	20.7	-10.0	30.0	30.0	40.0	15.0	35.0	45.0	20.0	-15.0	15.0	55.0	30.0
非製造業		-8.6	28.8	33.8	37.4	-10.7	25.8	37.6	36.5	-10.7	27.5	34.3	38.2	-22.4	18.4	40.8	40.8
大企業		17.2	44.8	27.6	27.6	7.4	37.0	33.3	29.6	21.4	46.4	28.6	25.0	-30.8	19.2	30.8	50.0
中堅企業		-7.4	31.6	29.5	38.9	-8.0	26.4	39.1	34.5	-12.6	26.4	34.5	39.1	-23.0	14.9	47.1	37.9
中小企業		-29.7	8.1	54.1	37.8	-9.1	21.2	48.5	30.3	-27.3	12.1	48.5	39.4	-15.6	21.9	40.6	37.5
市外本社企業		-10.8	29.7	29.7	40.5	-35.5	19.4	25.8	54.8	-16.7	30.0	23.3	46.7	-20.7	24.1	31.0	44.8

設備投資の見通しは、今期(設備投資実施・計画率：41.1%)は前期(同=40.1%)に続き2期連続の微増となったが、前回調査での当期予測(同=42.1%)より若干を下方修正された。先行きは9年1～3月期(同=44.2%)、4～6月期(同=39.6%)は生産・売上、経常利益の低下予測にも係わらず、計画としては高い水準となっている。

業種・規模別でみると、**製造業**は前期(同50.4%)の回復基調から今期(同47.3%)は若干低下しているが、これは前期回復した加工組立型製造業の低下によるもので、来期は一般機械で増加計画となり、9年1～3月期(同=53.2%)と高い計画値で、生産・売上、経常利益の悪化にも係わらず4～6月期(同=46.8%)も2期先の計画値としては高い値となっており、前期実施率を上げた中小企業は今期は若干低下したが、来期以降は再び計画率が高くなっている。**非製造業**は、3期連続の低下となった前期(同=33.2%)から今期(同=37.3%)は4期振りの上昇となり、先行き9年1～3月期(同=38.6%)も引き続き上昇計画で、4～6月期(同=35.1%)も2期先の計画値としては高くなっており、非製造業の設備投資もようやく回復してきた。

投資目的をみると、**製造業**では、「合理化・省力化」(27.7%)が増加し1位を維持し、「維持・補修」(23.4%)が増加し再び2位となり、前期に2位となった「研究開発」(13.9%)が減少し、「受注・需要増対応」(13.9%)とともに3位となった。**非製造業**では「維持・補修」(30.7%)が減少したが依然として1位で、次いで「受注・需要増対応」(26.3%)が増加して2位を維持し、「合理化・省力化」(20.2%)も3位ながら増加した。



業種・規模	期 項目	平成8年7～9月期			平成8年10～12月期			平成9年1～3月期			平成9年4～6月期		
		実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	計画 企業数	計画 比率	計画企業 BSI	計画 企業数	計画 比率	計画企業 BSI
全産業		128	40.1%	29.3	118	41.1%	6.5	126	44.2%	15.2	111	39.6%	5.1
大企業		34	68.0%	24.2	33	71.7%	-2.6	32	71.1%	2.7	29	65.9%	-2.9
中堅企業		32	30.5%	15.6	38	37.3%	17.5	38	36.9%	24.1	37	36.3%	5.1
中小企業		27	27.3%	62.5	19	21.6%	7.3	25	29.1%	24.4	20	23.3%	8.6
市外本社企業		35	53.8%	23.5	28	54.9%	-3.1	31	60.8%	3.0	25	52.1%	10.3
製造業		65	50.4%	27.9	52	47.3%	0.0	58	53.2%	10.7	51	46.8%	2.9
大企業		16	84.2%	12.5	15	88.2%	-25.0	14	87.5%	-6.7	13	81.3%	-26.7
中堅企業		9	52.9%	22.2	10	50.0%	13.3	10	47.6%	14.3	10	47.6%	-6.7
中小企業		21	31.8%	61.1	15	27.3%	6.1	21	38.9%	27.3	17	31.5%	17.9
市外本社企業		19	70.4%	11.1	12	66.7%	0.0	13	72.2%	-15.4	11	61.1%	16.7
非製造業		63	33.2%	30.6	66	37.3%	16.3	68	38.6%	18.9	60	35.1%	6.8
大企業		18	58.1%	35.3	18	62.1%	13.0	18	62.1%	9.1	16	57.1%	15.0
中堅企業		23	26.1%	13.0	28	34.1%	19.0	28	34.1%	27.5	27	33.3%	9.1
中小企業		6	18.2%	66.7	4	12.1%	12.5	4	12.5%	12.5	3	5.6%	-28.6
市外本社企業		16	42.1%	37.5	16	48.5%	-5.3	18	54.5%	15.0	14	46.7%	5.9

〔在庫, 価格, 雇用人員, 生産・営業用設備水準, 資金繰り, 労働時間の見通し〕

完成品在庫判断では, 今期(B.S.I.値=1.5)は前期(同=4.5)から過大感は弱まった。非製造業では不足感が強まり, 製造業では逆に中小企業を中心に過大感が強まっている。先行きは, 製造業ではほぼ横這いとなるが, 非製造業では不足感が強まる予想となっている。

原材料在庫判断は, 今期(同=10.0)は製造業で横這い, 非製造業で若干過大感へ転じているが, 来期は非製造業は横這いながら製造業で過大感が大幅に薄れる予測となっている。

完成品・原材料在庫判断

項目 業種・規模	完成品在庫			原材料在庫		
	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期
全産業	4.5	1.5	-3.3	9.5	10.0	4.1
大企業	8.8	6.7	0.0	7.7	4.8	0.0
中堅企業	3.2	-3.0	-8.2	4.5	8.3	7.1
中小企業	4.9	14.5	6.5	11.0	13.8	3.4
市外本社企業	2.2	-23.3	-16.7	13.9	7.7	3.8
製造業	7.4	11.1	7.7	14.9	14.4	5.3
大企業	0.0	6.3	6.7	5.0	6.3	0.0
中堅企業	18.8	5.6	6.7	17.6	10.0	6.3
中小企業	3.2	20.4	8.9	16.1	17.3	4.3
市外本社企業	17.4	-6.3	6.3	18.2	18.8	12.5
非製造業	1.0	-8.2	-14.3	-1.7	1.8	1.9
大企業	21.4	7.1	-7.1	16.7	0.0	0.0
中堅企業	-2.1	-6.1	-13.0	-3.7	7.1	7.7
中小企業	11.1	0.0	0.0	-18.2	0.0	0.0
市外本社企業	-13.6	-42.9	-42.9	7.1	-10.0	-10.0

製品価格水準は, 今期(同=▲25.2)は, 製造業でマイナス超幅の縮小が続いたが, 非製造業では横這いからマイナス超幅が拡大した。しかし, 来期は両業種ともマイナス幅の縮小が予測され, 7年末から続くマイナス超幅の縮小傾向は維持していると思われる。

原材料価格水準は, 7年10～12月期から上昇になっていたが, 前期(同=▲7.1)は一時的に下落し, 今期(同=3.0)は再び上昇となり, 来期もプラス超幅を拡大する予想となり, 上昇傾向は持続されている。

製品・原材料価格判断

項目 業種・規模	製品価格			原材料価格		
	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期
全産業	-26.2	-25.2	-20.0	-7.1	3.0	5.1
大企業	-24.3	-24.2	-18.8	-11.5	-22.7	-14.3
中堅企業	-27.4	-29.3	-20.3	-14.6	10.2	10.4
中小企業	-27.6	-21.5	-18.9	-3.8	9.1	6.7
市外本社企業	-23.1	-25.0	-22.5	-2.3	-3.6	7.1
製造業	-34.4	-28.0	-25.0	-6.3	1.0	3.1
大企業	-40.0	-37.5	-26.7	-15.0	-25.0	-13.3
中堅企業	-50.0	-36.8	-23.5	-17.6	10.5	16.7
中小企業	-29.2	-24.5	-22.4	-1.5	7.5	2.1
市外本社企業	-33.3	-21.1	-31.6	-4.0	-6.3	6.3
非製造業	-18.5	-22.8	-16.0	-8.6	6.6	8.3
大企業	-5.9	-11.8	-11.8	0.0	-16.7	-16.7
中堅企業	-22.1	-27.0	-19.4	-12.9	10.0	6.7
中小企業	-22.7	-15.4	-12.0	-14.3	15.4	25.0
市外本社企業	-14.3	-28.6	-14.3	0.0	0.0	8.3

雇用人員の水準判断については、今期（B.S.I.値=▲2.7）は、新規学卒者の雇用増によって8年4～6月期以降高まった過大感（前期；同=8.3）から不足感へと転じ、来期（同=▲4.2）は不足感が強まると予測されている。製造業では今期から中小企業で不足感が出て、来期は大企業以外で不足感となっており、非製造業では今期、来期と中堅企業、中小企業で不足感が出ている。

生産・営業用設備水準判断については、8年4～6月期に一時的に過大感が強まったが、傾向として過大感が薄れ、今期（同=0.4）はほぼ適正となり、来期も適正の予測になっている。製造業では今期中小企業の不足感から全体でも不足感となり、来期も全体的に不足感が始まる、非製造業では若干過大感が強まっているが、横這いの見通しとなっている。

雇用人員水準，生産・営業設備判断

項目 業種・規模	雇用人員水準			生産・営業設備		
	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期
全産業	8.3	-2.7	-4.2	3.3	0.4	0.8
大企業	18.5	17.8	9.3	13.0	9.8	8.1
中堅企業	12.7	-10.9	-7.6	4.2	2.0	3.2
中小企業	1.0	-12.5	-10.2	0.0	-7.4	-1.3
市外本社企業	4.1	13.0	1.9	0.0	2.1	-6.5
製造業	8.3	1.8	-1.8	4.6	-4.6	-4.0
大企業	19.0	23.5	20.0	31.6	17.6	15.4
中堅企業	5.9	0.0	-10.0	17.6	0.0	0.0
中小企業	4.6	-7.4	-3.7	-1.5	-15.4	-5.9
市外本社企業	10.3	10.0	-5.0	-7.1	0.0	-16.7
非製造業	8.3	-5.4	-5.6	2.3	3.7	3.9
大企業	18.2	14.3	3.6	0.0	4.2	4.2
中堅企業	14.0	-13.3	-7.1	1.3	2.5	3.9
中小企業	-5.6	-20.6	-20.6	3.6	6.9	7.4
市外本社企業	0.0	14.7	6.1	5.0	3.4	0.0

資金繰りについては、今期（同=▲7.0）は前期（同=▲6.7）から若干の悪化となり、7年10～12月期（同=▲6.7）以下の水準となった。来期（同=▲6.0）は製造業で改善がみられることからやや改善する予測となっている。両業種とも中小企業での改善の遅れがみられる。

労働時間については、今期（同=13.9）は製造業、非製造業とも大幅な増加となり、来期（同=2.0）は生産・売上の低下にも係わらずやや増加する予想となっている。

資金繰り，労働時間判断

項目 業種・規模	資金繰り			労働時間		
	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期
全産業	-6.7	-7.0	-6.0	0.9	13.9	2.0
大企業	0.0	4.8	2.4	-3.7	13.3	6.8
中堅企業	-4.6	-1.9	-1.9	1.8	16.5	0.0
中小企業	-16.7	-18.4	-17.4	1.0	11.4	0.0
市外本社企業	0.0	-8.2	-2.0	2.7	13.0	5.6
製造業	-4.5	-5.5	-1.9	3.7	13.5	4.5
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	18.8
中堅企業	0.0	5.0	0.0	11.8	15.0	10.0
中小企業	-9.0	-9.4	-7.7	7.4	14.8	1.9
市外本社企業	0.0	-10.5	10.5	-6.9	10.0	-5.0
非製造業	-8.2	-8.0	-8.6	-1.0	14.1	0.5
大企業	0.0	8.0	4.0	-6.1	14.3	0.0
中堅企業	-5.4	-3.5	-2.3	0.0	16.9	-2.3
中小企業	-31.4	-32.4	-32.4	-11.1	5.9	-3.0
市外本社企業	0.0	-6.7	-10.0	9.1	14.7	11.8

4. 特別調査—企業の情報化投資について—各論

今回は、90年代に入って盛んになってきた情報化投資に関して、LANやインターネットを中心に市内企業の取り組みについてアンケート調査を行った。

1. 売上，設備投資，情報投資の見込みと計画

(1) 売上計画：平成8年は6.3%増の売上増加が見込まれ，9年度は製造業の増加率も高まり9.6%増の売上増加を予定

市内企業の平成8年度の売上の見込みは7年度比で6.3%増（回答212社）となっており，9年度は8年度比で9.6%増（回答176社）を見込んでいる。

業種別でみると、製造業では8年度は輸送用機械でマイナスとなり，製造業全体でも3.2%増と非製造業に比較すると増加率が低くなっている。9年度は輸送用機械は依然として減少を見込んでいるが，電機・精密等が堅調な売上増を見込んでいるのに加え，一般機械で大幅増を見込み，製造業では6.0%と8年度以上の増加見込みとなっている。非製造業では8年度は運輸・倉庫業で大幅な減少見込みとなったほか建設業でもマイナスとなっているが，情報サービス業で8.7%増と伸び非製造業でも8.0%増と高い増加見込みとなっている。9年度は運輸・倉庫業が増加，建設業も増加に転じる見通しとなり，非製造業では11.7%増と高い増加見通しが続いている。

規模別には8年度は中小企業が高い増加率を見込んでいるが，市外本社企業はマイナスとなり，9年度に入って市外本社企業は大幅な増加に転じ，中堅企業も増加するが，市内の大企業，中小企業の増加率は8年度よりは低い。

(2) 設備投資計画：平成8年，9年度と連続して二桁増の設備投資を計画している

設備投資は8年度計画が7年度比で11.3%増とかなり高い増加率となっており，9年度も8年度比で11.3%増と引き続き高い計画となっている。

製造業では8年度は輸送用機械で減少見込みとなったが，電機・精密等で大幅な増加見込みとなり，製造業では7年度比で11.9%増となり9年度は電機・精密等で増加率が低下する計画ではあるが，鉄鋼・金属等で大幅に増加するため8年度比で12.4%と8年度を上回る計画となっている。非製造業では，8年度は業種間の差異が大きいが7年度比で10.9%増，9年度も若干増加率は低下するが8年度比で10.6%増と引き続き増加を計画している。

規模別には，中小企業において8年度は減少となっているが，9年度に増加見込みとなるように，景気の回復が遅れていることが示されている。

(3) 情報化投資計画：情報化投資は、平成8年度、9年度とも設備投資より増加傾向が顕著

情報化投資は、8年度計画が7年度比で38.6%増、9年度が8年度比で42.9%増とかなり高い増加計画となっている。

情報化投資額は、変動が大きいいため業種別での判断は難しいが、製造業では8年度は7年度比で40.5%増、9年度は8年度比で61.7%増となっているように、一部企業の大規模投資増によるところが大きくなっている。非製造業でも8年度は7年度比で38.2%増、9年度は8年度比で29.7%増とかなり高い伸びを計画しているが、製造業より低くなっている。

規模別には設備投資と同様中小企業では9年度に増加傾向が大きくなっている。

市内企業の売上、設備投資、情報化投資計画（対前年度比）

	売上		設備投資		情報化投資	
	H8/H7	H9/H8	H8/H7	H9/H8	H8/H7	H9/H8
回答数	212	176	150	143	154	136
全産業	6.3%	9.6%	11.3%	11.3%	38.6%	42.9%
製造業	3.2%	6.0%	11.9%	12.4%	40.5%	61.7%
鉄鋼・金属等	4.2%	3.1%	7.0%	33.4%	6.2%	8.2%
一般機械	0.6%	14.1%	6.3%	5.4%	9.7%	3.0%
電機・精密等	6.3%	5.6%	33.6%	6.9%	-9.2%	149.3%
輸送用機械	-0.2%	-0.1%	-5.8%	-1.2%	341.6%	29.5%
非製造業	8.0%	11.7%	10.9%	10.6%	38.2%	29.7%
建設業	-1.1%	3.9%	32.9%	-4.3%	9.5%	8.1%
運輸・倉庫業	-10.1%	46.4%	-5.3%	52.5%	71.3%	41.3%
卸売業	3.2%	5.2%	33.2%	4.7%	57.8%	-17.5%
小売業	1.0%	1.7%	-14.9%	-32.4%	109.9%	237.3%
情報サービス業	8.7%	13.0%	14.2%	-0.5%	0.6%	-6.7%
大企業	2.6%	2.2%	12.3%	-6.8%	60.1%	126.8%
中堅企業	1.4%	3.7%	22.7%	8.5%	56.1%	6.7%
中小企業	17.1%	8.1%	-5.1%	15.2%	12.9%	70.7%
市外本社	-0.1%	34.2%	15.9%	24.9%	30.6%	5.8%

(表注) この設問では、各企業に平成7年度、8年度、9年度の売上、設備投資等の実績と計画を記してもらっているが、上記の計算では前年度の値と当年度の値を記入している企業を抽出し各年度の前年度比を計算し、増減の平均値を求めている。

2. O A 機器の導入活用状況

(1) O A 機器の導入状況

① O A 機器の種類別導入状況：大企業，市外本社企業では100%がパソコンを導入。中小企業でも8割以上の導入率

市内企業のO A 機器の導入状況は，パソコン導入が94.0%とワープロ専用機(82.3%)より高くなっており，ワークステーション(53.9%)，汎用機(48.2%)も半分近い企業で導入されている。

業種別には，各O A 機器とも非製造業では若干製造業より導入率が低くなっているが，ワープロは総じて低いものの，その他のO A 機器では卸売業以外はほぼ製造業と差異が無い。

規模別にみると，ワークステーション，汎用機は大企業，市外本社企業と中小，中堅企業での導入率の差異はあるが，パソコンに関しては大企業，市外本社企業だけではなく，中堅企業，中小企業においても導入率は高くなっている。

O A 機器の導入状況

	回答企業数	ワープロ専用機導入	パソコン導入	ワークステーション導入	汎用機導入
全産業	282	82.3	94.0	53.9	48.2
製造業	103	86.4	95.1	57.3	49.5
鉄鋼・金属等	15	86.7	93.3	60.0	33.3
一般機械	17	94.1	88.2	70.6	64.7
電機・精密等	24	91.7	95.8	62.5	54.2
輸送用機械	14	85.7	100.0	35.7	64.3
非製造業	179	79.9	93.3	52.0	47.5
建設業	34	88.2	94.1	55.9	52.9
運輸・倉庫業	21	71.4	100.0	66.7	52.4
卸売業	30	73.3	86.7	50.0	40.0
小売業	22	81.8	95.5	54.5	54.5
情報サービス業	21	76.2	100.0	57.1	47.6
大企業	41	90.2	100.0	61.0	75.6
中堅企業	107	81.3	97.2	59.8	48.6
中小企業	83	77.1	83.1	36.1	30.1
市外本社	51	86.3	100.0	64.7	54.9

②従業員一人あたりの導入台数：従業員一人あたり0.4台を導入している。従業員規模が小さい方が一人あたりの台数が多くなっている。

OA機器の台数を従業員一人あたりでみると、ワープロは0.07台、パソコンが0.275台等で合計すると従業員一人あたりのOA台数は0.404台となる。

業種別には、製造業では一般機械と電機・精密等では従業員一人あたり台数は0.5台を超えており、鉄鋼・金属等、輸送用機械の2倍以上と業種別にかなり格差がある。非製造業では情報サービス業で飛び抜けて高いが、その他は製造業ほど格差は大きくない。

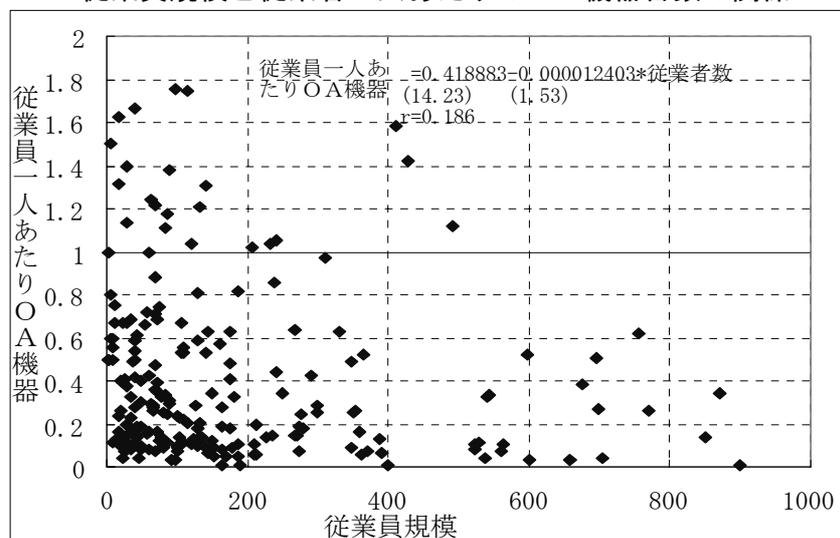
規模別には、中小企業で0.43台と多く、市外本社企業を除くと規模が小さくなるほど一人あたりのOA機器の台数は多くなっている。

従業員一人あたりの導入台数

	回答 企業数	ワープロ 専用機	パソコン	ワークステーション	汎用機	OA機器計
全産業	282	0.070	0.275	0.045	0.014	0.404
製造業	103	0.054	0.242	0.047	0.013	0.356
鉄鋼・金属等	15	0.042	0.087	0.018	0.001	0.148
一般機械	17	0.098	0.318	0.104	0.043	0.563
電機・精密等	24	0.064	0.443	0.043	0.011	0.561
輸送用機械	14	0.019	0.148	0.027	0.017	0.211
非製造業	179	0.080	0.293	0.044	0.014	0.431
建設業	34	0.064	0.269	0.028	0.008	0.370
運輸・倉庫業	21	0.036	0.143	0.045	0.015	0.240
卸売業	30	0.071	0.273	0.061	0.030	0.435
小売業	22	0.013	0.158	0.033	0.001	0.205
情報サービス業	21	0.155	0.709	0.064	0.018	0.947
大企業	41	0.047	0.217	0.039	0.006	0.309
中堅企業	107	0.065	0.258	0.055	0.015	0.394
中小企業	83	0.104	0.278	0.032	0.014	0.428
市外本社	51	0.052	0.391	0.052	0.020	0.515

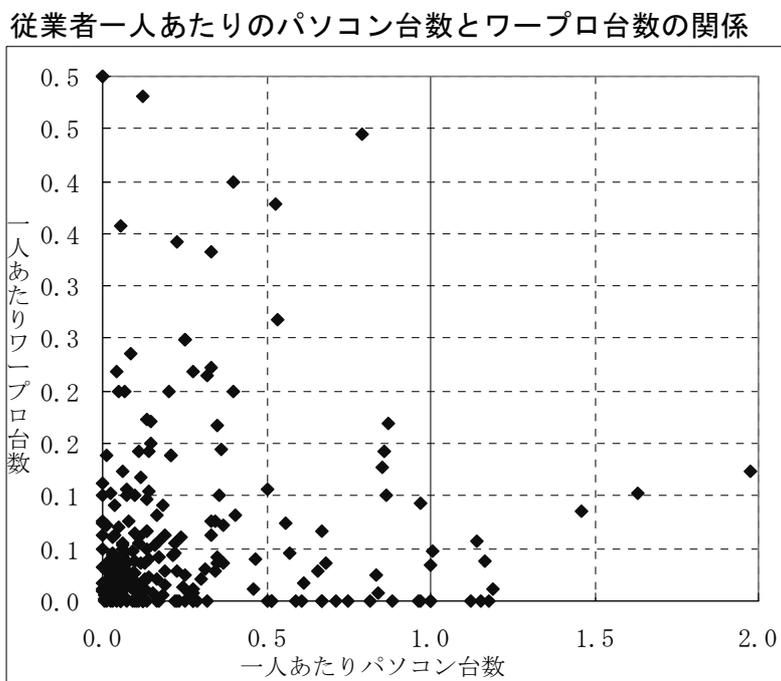
次の図は従業員規模と従業員一人あたりの台数の関係を見たのもであるが、上述のように従業員規模と従業員一人あたりのOA機器台数には明らかに負の相関がみられ、従業員規模の小さい企業の方が一人あたりのOA機器台数は多いことが分かる。

従業員規模と従業員一人あたりのOA機器台数の関係



また、下図は従業員一人あたりのワープロとパソコンの台数の関係を見たものである。

明らかな関係は見てとれないが、一人あたりのパソコン台数が多い企業ではワープロ台数が少なく、後述の目的の多様性から考えるとワープロがパソコンに代替されていることが分かる。また、ワープロ台数が従業者数を上回っている企業はないが、パソコン台数が従業者数を上回っているところはかなりみられ、導入の量の違いが顕著になっている。



③ O A 機器を導入していない理由

O A 機器を導入していない企業は、中小企業の 6 社で、理由として「業務になじまない」，「知識不足」，「資金不足」を各 1 社ずつ上げているが，うち 1 社は導入を検討している。

(2) 情報機器の活用方法：パソコンが広範囲な活用方法に

情報機器の活用方法をみると、ワープロ専用機は「文書・資料作成」(75.7%)が主で、一部「経営計画・企画・調査」(23.9%)、「情報共有」(22.1%)にも用いられている。パソコンは「財務・会計管理」(66.3%)など調査12項目の中で8項目が40%以上と広範囲な目的で活用されている。この違いが前述の導入台数に寄与している物と思われる。対して、ワークステーション、汎用機は「財務・会計管理」や「受発注・仕入管理」など管理機能に限られた活用方法となっている。

情報機器の活用法（回答276社）

	ワープロ専用機	パソコン	ワークステーション	汎用機	無し
財務・会計管理	13.8	66.3	26.1	34.8	9.1
給与管理	8.7	52.2	20.3	33.0	16.7
販売管理	13.4	56.9	25.0	33.0	18.5
受発注・仕入管理	5.8	40.6	25.4	32.6	26.8
原価管理	6.5	42.8	18.5	27.9	33.3
生産・工程管理	4.7	32.2	14.9	15.2	55.4
設計監視	4.7	26.4	12.3	7.2	63.8
経営計画・企画・調査	23.9	52.2	8.0	8.7	35.9
研究開発	6.5	29.7	12.3	6.5	61.2
文書・資料作成	75.7	64.5	6.2	0.0	5.1
情報共有	22.1	46.7	18.8	7.2	39.1
その他	8.3	13.0	4.3	1.8	78.3

(3) 使用コンピュータソフト：「市販のパッケージソフト」、「自社開発ソフト」、「外部委託開発」を用途に応じて使用

使用するコンピュータソフトとしては、「市販のパッケージソフト」(60.5%;複数回答)、「自社開発ソフト」(53.3%)、「外部委託開発」(50.4%)の順となっている。

業種別には、製造業では「自社開発ソフト」、非製造業では「市販のパッケージソフト」が比較的多くなっている。

規模別には、大企業、市外本社企業に比較すると中堅、中小企業では広範なソフトを使用していないが、特に「自社開発ソフト」に関しては、大企業、市外本社企業では最も利用率の高いソフトとなっているが、中堅、中小企業では2、3番目となっている。

使用するコンピュータソフト（複数回答）

	回答企業数	市販のパッケージ	外部委託開発	特定業種向けパッケージ	自社開発ソフト	その他	無回答
全産業	276	60.5	50.4	19.9	53.3	1.1	8.0
製造業	101	59.4	46.5	15.8	60.4	2.0	6.9
鉄鋼・金属等	14	35.7	57.1	14.3	64.3	0.0	7.1
一般機械	17	52.9	52.9	11.8	52.9	0.0	11.8
電機・精密等	24	83.3	41.7	8.3	79.2	4.2	4.2
輸送用機械	14	42.9	57.1	21.4	64.3	7.1	0.0
非製造業	175	61.1	52.6	22.3	49.1	0.6	8.6
建設業	33	66.7	45.5	33.3	54.5	0.0	6.1
運輸・倉庫業	21	57.1	66.7	14.3	57.1	0.0	14.3
卸売業	30	43.3	60.0	26.7	30.0	0.0	20.0
小売業	21	57.1	57.1	19.0	66.7	0.0	9.5
情報サービス業	21	71.4	23.8	19.0	66.7	0.0	4.8
大企業	41	61.0	53.7	22.0	68.3	2.4	4.9
中堅企業	107	57.9	57.0	26.2	42.1	0.0	7.5
中小企業	77	51.9	40.3	15.6	40.3	1.3	14.3
市外本社	51	78.4	49.0	11.8	84.3	2.0	2.0

(4) 情報管理システムの満足度：「安全度・信頼性」の満足度が高く、「経営戦略への活用」に対しては満足度が低い

情報管理システムの満足度としては、「安全度、信頼性」が最も満足度が高く、次いで「費用対効果」となっており、「従業員の活用度」は満足と不満足が半々となり、「プログラムの修正拡張性」は若干の不満で、「経営戦略への活用」に対しては不満が大きくなっている。

業種別には概ね製造業では満足度が低く、「従業員の活用度」への不満も出ている。

規模別には、「安全度・信頼性」は各規模で満足度が高く、「経営戦略への活用」は各規模で不満が大きいのにに対し、「費用対効果」は大企業で満足度が低く、「プログラムの修正拡張性」は市外本社企業でかなりの不満となり、「従業員の活用度」では大企業、中小企業で不満となっているのが特徴となっている。

情報管理システムの満足度

	回答企業数	安全度 信頼性	費用 対効果	従業員の 活用度	プログラムの 修正拡張性	経営戦略 への活用
全産業	276	0.71	0.21	0.03	-0.05	-0.44
製造業	101	0.51	0.11	-0.20	-0.06	-0.53
鉄鋼・金属等	14	0.43	-0.14	-0.36	-0.29	-0.43
一般機械	17	1.06	0.50	0.06	0.27	0.31
電機・精密等	24	0.27	0.29	0.05	-0.27	-0.40
輸送用機械	14	0.43	-0.36	-0.64	-0.21	-0.79
非製造業	175	0.83	0.26	0.16	-0.05	-0.40
建設業	33	0.84	-0.13	-0.06	-0.34	-0.65
運輸・倉庫業	21	1.00	0.55	0.70	0.05	-0.20
卸売業	30	0.89	0.61	0.17	-0.11	-0.41
小売業	21	0.48	0.29	0.00	-0.10	-0.21
情報サービス業	21	1.00	0.21	0.16	0.44	-0.58
大企業	41	0.78	0.05	-0.10	0.00	-0.50
中堅企業	107	0.71	0.16	0.22	0.05	-0.46
中小企業	77	0.70	0.31	-0.23	-0.12	-0.39
市外本社	51	0.67	0.27	0.10	-0.22	-0.45

(表注) 「満足」を2点、「やや満足」を1点、「やや不満」を-1点、「不満」を-2点とした平均点

(5) 情報化投資の目的と評価：「事務の効率化・迅速化」目的が多く評価も高いが、大企業、市外本社企業では「情報伝達機能の強化」目的も多い

情報化投資の目的としては「事務の効率化・迅速化」が93.8%（複数回答）と飛び抜けており、次いで「経費削減」（66.3%）、「顧客・技術情報等のデータベース化」（62.0%）、「営業力強化」，「情報伝達機能の強化」（共に56.5%）等が主となっている。

規模別としては、他の項目にはそれほどの格差はないが、「情報伝達機能の強化」を大企業、市外本社企業では8割程度が目的として上げているのに対し、中堅・中小企業では4割強となっている。

また、これらの評価に関しては「事務の効率化・迅速化」の評価が高いが、その他は評価が低く、特に「社外情報の収集」の評価は低い。規模別には、「事務の効率化・迅速化」以外で中堅・中小企業の評価が低く、特に目的としても格差があった「情報伝達機能の強化」では大企業、市外本社企業は評価が高いのに対し、中堅・中小企業では評価が低くなっている

情報化投資の評価

	回答企業数	事務の効率化・迅速化		経費削減		顧客・技術情報等のDB化		営業力強化		情報伝達機能の強化		社外情報収集		競合企業との差別化	
		目的	評価	目的	評価	目的	評価	目的	評価	目的	評価	目的	評価	目的	評価
全産業	276	93.8	0.60	66.3	-0.02	62.0	-0.12	56.5	-0.35	56.5	-0.04	36.6	-0.64	39.5	-0.33
製造業	101	95.0	0.40	72.3	-0.11	60.4	-0.37	59.4	-0.63	61.4	-0.11	38.6	-0.97	38.6	-0.63
鉄鋼・金属等	14	100.0	0.15	71.4	-0.67	57.1	-0.63	50.0	-0.86	57.1	-0.50	35.7	-1.40	35.7	-1.00
一般機械	17	82.4	0.86	76.5	0.08	64.7	0.09	76.5	-0.15	52.9	0.56	52.9	-0.67	58.8	0.00
電機・精密等	24	95.8	0.36	58.3	0.00	54.2	-0.08	45.8	-0.50	62.5	0.29	37.5	-0.63	33.3	-0.57
輸送用機械	14	92.9	0.31	71.4	0.00	57.1	-0.75	57.1	-1.00	71.4	-0.10	35.7	-0.40	21.4	-1.67
非製造業	175	93.1	0.72	62.9	0.04	62.9	0.01	54.9	-0.18	53.7	0.01	35.4	-0.43	40.0	-0.17
建設業	33	90.9	0.77	63.6	-0.52	66.7	-0.14	57.6	-0.74	63.6	-0.19	48.5	-0.33	42.4	-0.43
運輸・倉庫業	21	90.5	0.79	76.2	0.00	47.6	-0.10	38.1	0.00	47.6	-0.20	19.0	0.50	52.4	0.73
卸売業	30	83.3	0.92	66.7	0.65	50.0	-0.20	50.0	-0.27	46.7	-0.14	33.3	-0.70	36.7	-0.18
小売業	21	100.0	0.40	66.7	0.00	71.4	0.20	71.4	0.27	57.1	0.00	42.9	-0.44	47.6	-0.40
情報サービス業	21	90.5	0.84	38.1	0.63	57.1	0.00	42.9	0.22	57.1	0.83	33.3	-0.43	33.3	-0.57
大企業	41	95.1	0.44	75.6	-0.06	75.6	0.23	58.5	-0.13	82.9	0.03	41.5	-0.47	36.6	-0.33
中堅企業	107	96.3	0.67	66.4	0.00	57.9	-0.13	58.9	-0.40	43.0	-0.13	34.6	-0.64	43.0	-0.17
中小企業	77	85.7	0.50	62.3	-0.17	54.5	-0.45	57.1	-0.59	45.5	-0.37	32.5	-0.88	37.7	-0.41
市外本社	51	100.0	0.72	64.7	0.19	70.6	-0.03	49.0	0.00	80.4	0.30	43.1	-0.48	37.3	-0.61

（表注）評価は「満足」を2点、「やや満足」を1点、「やや不満」を-1点、「不満」を-2点とした平均点

3. パソコンLANの構築に関して

(1) パソコンLANの構築状況：大企業では8割が既に構築し、中堅・中小企業でも検討している企業が多い

パソコンLANは43.6%の企業で既に構築しており、汎用機等での構築を加えると46.4%の企業でLANが構築されている。また、41.8%の企業で将来的には検討しているとしており、LANに対する関心も非常に高いといえる。

業種別には若干製造業の方が構築率が低くなっているが「将来的に検討する」を含めると同程度である。

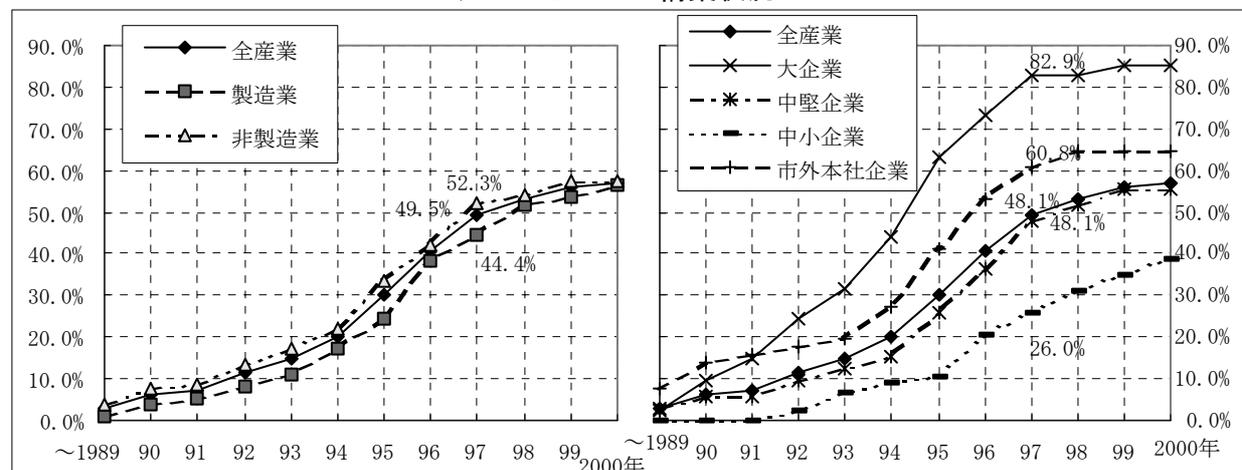
規模別には大企業では82.9%（汎用機含む）が既に構築しており、「将来的に検討する」を含めると97.5%と非常に高い。中堅企業では現状では41.1%（汎用機含む）と大企業より低いものの、「将来的に検討する」を含めると87.9%と関心は高い。中小企業でも現状では20.5%（汎用機含む）と低いものの「将来的に検討する」を含めると78.3%とこちらも関心は高い。

構築時期としては、大企業では1992年頃から徐々に増加し、市外本社企業、中堅企業では94、95年頃から増加し、中小企業では96年から主となっており、計画は97年前後と近年が多くなっている。

パソコンLANの構築状況

	回答企業数	構築している	汎用機等で構築	将来的には検討	検討しない	無回答
全産業	282	43.6	2.8	41.8	8.5	3.2
製造業	103	39.8	2.9	44.7	8.7	3.9
鉄鋼・金属等	15	26.7	0.0	66.7	6.7	0.0
一般機械	17	23.5	11.8	41.2	23.5	0.0
電機・精密等	24	50.0	4.2	37.5	4.2	4.2
輸送用機械	14	64.3	0.0	28.6	0.0	7.1
非製造業	179	45.8	2.8	40.2	8.4	2.8
建設業	34	50.0	2.9	41.2	5.9	0.0
運輸・倉庫業	21	47.6	4.8	38.1	4.8	4.8
卸売業	30	30.0	3.3	50.0	10.0	6.7
小売業	22	50.0	4.5	31.8	13.6	0.0
情報サービス業	21	71.4	0.0	19.0	9.5	0.0
大企業	41	80.5	2.4	14.6	2.4	0.0
中堅企業	107	38.3	2.8	48.6	7.5	2.8
中小企業	83	18.1	2.4	57.8	14.5	7.2
市外本社	51	66.7	3.9	23.5	5.9	0.0

パソコンLANの構築状況



(図注) 構築時期を累積して、構築状況を算出した。

(2) LANを構築していない理由：「メリットが明かでない」が主であり、LANの評価待ちの姿勢

LANを構築していない理由としては、「メリットが明かではない」が25.4%と最も多く、次いで「コストがかかる」(20.4%)、「人材がない」(19.0%)の順となっている。

業種別には、製造業で「メリットが明かではない」が若干多くなっている。

現状でLANを構築していない理由

	回答企業数	メリットが明確でない	コストがかかる	人材がない	業務にない	その他	無回答
全産業	142	25.4	20.4	19.0	5.6	7.7	46.5
製造業	55	32.7	21.8	20.0	3.6	3.6	45.5
非製造業	87	20.7	19.5	18.4	6.9	10.3	47.1
大企業	7	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	42.9
中堅企業	60	25.0	18.3	21.7	3.3	6.7	46.7
中小企業	60	31.7	21.7	16.7	10.0	8.3	41.7
市外本社	15	0.0	13.3	13.3	0.0	13.3	66.7

(3) 現在使用しているLANの評価：約6割が高い評価だが、構築率の高い大企業で若干評価が低い

現在使用しているLANについては、「満足」が12.2%で「やや満足」(49.6%)を含めると61.8%が高い評価を得ている。製造業では「満足」は非製造業よりも多いが評価はやや低く、規模別には大企業は構築率が高いのに評価が低く、市外本社企業は構築率が高く評価が高いという対称的となっている。これは、市外本社企業は事務系職員比率が高く情報機器を積極的に利用している職員比率も高いが、大企業はこの二つの比率がともに市外本社企業、中堅企業より低く、LANの利用に関するネットワーク効果が少ないためと思われる。

現在使用しているLANの評価

	回答企業数	満足	やや満足	やや不満	不満	無回答	評価
全産業	131	12.2	49.6	29.0	3.1	6.1	0.415
製造業	44	15.9	45.5	29.5	4.5	4.5	0.405
鉄鋼・金属等	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.000
一般機械	6	0.0	83.3	0.0	0.0	16.7	1.000
電機・精密等	13	23.1	38.5	30.8	0.0	7.7	0.583
輸送用機械	9	33.3	22.2	33.3	11.1	0.0	0.333
非製造業	87	10.3	51.7	28.7	2.3	6.9	0.420
建設業	18	5.6	44.4	50.0	0.0	0.0	0.056
運輸・倉庫業	11	18.2	36.4	36.4	9.1	0.0	0.182
卸売業	10	20.0	40.0	10.0	10.0	20.0	0.625
小売業	12	8.3	50.0	33.3	0.0	8.3	0.364
情報サービス業	15	13.3	53.3	26.7	0.0	6.7	0.571
大企業	34	8.8	50.0	38.2	2.9	0.0	0.235
中堅企業	44	20.5	38.6	25.0	6.8	9.1	0.450
中小企業	17	5.9	52.9	35.3	0.0	5.9	0.313
市外本社	36	8.3	61.1	22.2	0.0	8.3	0.606

(表注) 評価は「満足」を2点、「やや満足」を1点、「やや不満」を-1点、「不満」を-2点とした平均点

(4) LAN導入のメリット：「情報の共有化」と「日常業務のスピード化」にメリットを感じているが、中小企業では「日常業務のスピード化」が少ない

LAN導入のメリットとしては、「情報の共有化」（80.9%）と「日常業務のスピード化」（68.7%）を挙げる企業が多く、以下は「社員の有効活用」（29.0%）、「コスト削減」（25.2%）、「経営戦略向上」（19.1%）などが20%前後で続いている。

業種別には、「情報の共有化」と「日常業務のスピード化」は製造業の方が高いが、その他は非製造業で比較的高くなっている。

規模別にはそれほど特徴は見られないが、「日常業務のスピード化」が中小企業で低くなっている。

LAN導入のメリット

	回答企業数	情報の共有化	日常業務のスピード化	社員の有効活用	コスト削減	経営戦略向上	システム要員の削減	その他	無回答
全産業	131	80.9	68.7	29.0	25.2	19.1	7.6	0.8	5.3
製造業	44	90.9	70.5	22.7	22.7	15.9	4.5	2.3	2.3
鉄鋼・金属等	4	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	6	83.3	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7
電機・精密等	13	92.3	69.2	38.5	23.1	30.8	7.7	0.0	0.0
輸送用機械	9	88.9	77.8	22.2	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	87	75.9	67.8	32.2	26.4	20.7	9.2	0.0	6.9
建設業	18	88.9	72.2	33.3	22.2	16.7	11.1	0.0	0.0
運輸・倉庫業	11	63.6	63.6	18.2	45.5	9.1	0.0	0.0	9.1
卸売業	10	60.0	90.0	70.0	40.0	40.0	40.0	0.0	10.0
小売業	12	83.3	58.3	25.0	41.7	8.3	0.0	0.0	8.3
情報サービス業	15	80.0	53.3	33.3	13.3	20.0	0.0	0.0	6.7
大企業	34	88.2	79.4	17.6	26.5	11.8	5.9	0.0	0.0
中堅企業	44	68.2	68.2	34.1	27.3	27.3	9.1	0.0	9.1
中小企業	17	88.2	41.2	29.4	11.8	17.6	11.8	5.9	5.9
市外本社	36	86.1	72.2	33.3	27.8	16.7	5.6	0.0	5.6

(5) LAN導入のデメリット：デメリットは「セキュリティの問題」，「人材の不足」，「保守料の増加」，「ソフトの信頼性」に分散

LAN導入のデメリットは、「セキュリティの問題」(36.6%)，「人材の不足」(27.5%)，「ソフト等の信頼性」，「保守料の増加」(ともに25.2%)，「教育コストの増加」(16.0%)に分散されている。

業種別には製造業ではLAN構築率の高い電機・精密等と輸送用機械で「セキュリティの問題」などデメリットを挙げる割合が高く，構築率の低い一般機械等ではデメリットを挙げる割合が少ない。対して，構築率が比較的高い非製造業ではデメリットが無いとする割合が高いが，その中で「セキュリティの問題」は比較的低く，「保守料の増加」が高くなっている。

規模別にみると構築率の低い中小企業ではデメリットが無いとする割合が低くなっている点と，中堅企業では「教育コストの増加」が低いものの「人材の不足」が高く他と若干異なっているのが特徴として上げられる。

LAN導入のデメリット

	回答企業数	特にない	セキュリティ問題	人材の不足	ソフト等の信頼性	保守料の増加	教育コストの増加	その他	無回答
全産業	131	17.6	36.6	27.5	25.2	25.2	16.0	7.6	6.1
製造業	44	11.4	47.7	36.4	27.3	18.2	22.7	6.8	6.8
鉄鋼・金属等	4	25.0	50.0	75.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
一般機械	6	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
電機・精密等	13	7.7	53.8	15.4	38.5	0.0	15.4	7.7	0.0
輸送用機械	9	0.0	66.7	44.4	22.2	33.3	44.4	11.1	0.0
非製造業	87	20.7	31.0	23.0	24.1	28.7	12.6	8.0	5.7
建設業	18	22.2	50.0	27.8	22.2	27.8	16.7	11.1	0.0
運輸・倉庫業	11	18.2	18.2	27.3	36.4	18.2	9.1	18.2	0.0
卸売業	10	30.0	10.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	10.0
小売業	12	16.7	50.0	25.0	25.0	25.0	8.3	8.3	8.3
情報サービス業	15	20.0	40.0	13.3	46.7	26.7	6.7	6.7	6.7
大企業	34	14.7	50.0	23.5	32.4	23.5	23.5	5.9	0.0
中堅企業	44	25.0	27.3	34.1	20.5	27.3	6.8	9.1	6.8
中小企業	17	5.9	41.2	17.6	17.6	23.5	17.6	5.9	11.8
市外本社	36	16.7	33.3	27.8	27.8	25.0	19.4	8.3	8.3

4. インターネット利用に関して

(1) インターネットの利用状況：既に40%近い企業で利用しており、中堅・中小企業でも30%近い企業で利用を検討している

インターネットの利用状況としては、39.7%が現在利用しており、「具体的な利用計画がある」(5.3%)は少ないものの、「検討している」(28.0%)企業を含めると7割の企業で何らかの対応をとっている。これもLANと同様現状では非製造業で利用率が高くなっているが、検討中を含めると製造業でも関心が高い。規模別には大企業、市外本社企業では既に半分以上、中堅・中小企業でも2、3割の企業で利用していると共に、今後検討する企業が3割を超えている。

利用率の推移を見ると、96年から急速に上昇していることが分かり、96年3月の特別調査時点では全産業で17.5%だったが、96年中には42.8%（96年中に計画している企業を加えたので上記の現状より多くなる）に達している。

業種別には、現状で利用率の高い非製造業では95年から既に製造業より高く、規模別には96年初まで大企業と市外本社企業はほぼ同程度であったが、96年中に大企業での利用率が急速に高まっていくことが分かる。中小企業では96年は未だ26.7%と低いですが、本年中の利用計画が多くなっている。

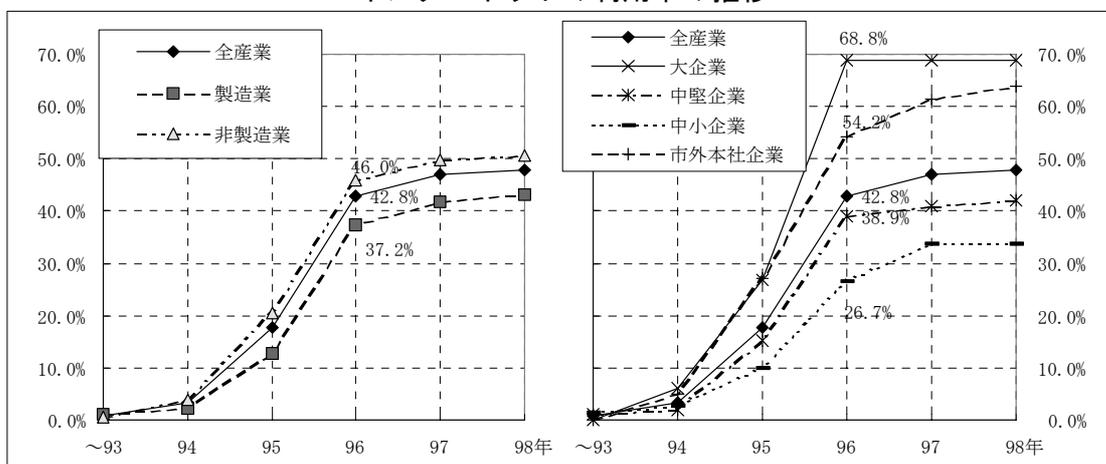
具体的な利用計画の時期を回答している企業は12社しかないが、うち1社は8年内に利用するとしており9年が9社と早い時期の利用が検討されている。

インターネット利用状況

()は前回調査

	回答企業数	利用している	具体的利用計画	検討中	利用検討無し	無回答
全産業	282	39.7	5.3	28.0	21.6	5.3
製造業	103	34.0	5.8	31.1	23.3	5.8
鉄鋼・金属等	15	26.7	6.7	26.7	40.0	0.0
一般機械	17	23.5	11.8	41.2	17.6	5.9
電機・精密等	24	54.2	4.2	12.5	16.7	12.5
輸送用機械	14	28.6	7.1	50.0	14.3	0.0
非製造業	179	43.0	5.0	26.3	20.7	5.0
建設業	34	55.9	5.9	20.6	11.8	5.9
運輸・倉庫業	21	38.1	0.0	19.0	38.1	4.8
卸売業	30	16.7	3.3	43.3	30.0	6.7
小売業	22	40.9	9.1	22.7	27.3	0.0
情報サービス業	21	71.4	4.8	14.3	9.5	0.0
大企業	41	65.9	2.4	19.5	12.2	0.0
中堅企業	107	36.4	5.6	30.8	23.4	3.7
中小企業	83	24.1	4.8	34.9	26.5	9.6
市外本社	51	51.0	7.8	17.6	17.6	5.9

インターネットの利用率の推移



(図注) 利用開始時期を累積して、利用率を算出した。

(2) インターネット利用のメリット：「情報収集の効率向上」が大企業，市外本社企業で意識

インターネット利用のメリットとしては「情報収集の効率化」が70.9%と飛び抜けて高く，次いで「会社PR効果向上」(39.8%)，「日常業務のスピード化」(20.9%)，「消費者等からの意見収集」(10.2%)と続いている。

業種別に差異はそれほど無いが，製造業の特に加工組立型で「コスト削減」が15%以上の企業でメリットとしており，利用率の高い電機・精密等では「情報収集の効率化」，「会社PR効果の向上」などが他の業種より高くなっているが，「日常業務のスピード化」が低くなっている。

規模別には，「情報収集の効率化」は大企業，市外本社企業で若干高くなっている。また，「会社PR効果向上」は市外本社企業では低くなっているのが特徴的で，また値は低い「新人採用が容易」が中堅企業や中小企業で若干高い。

インターネット利用のメリット

	回答企業数	情報収集の効率化	会社PR効果向上	日常業務のスピード化	消費者等の意見収集	コスト削減	新人採用が容易	その他	無回答
全産業	206	70.9	39.8	20.9	10.2	8.7	5.3	6.3	9.2
製造業	73	71.2	42.5	23.3	11.0	12.3	6.8	2.7	6.8
鉄鋼・金属等	9	77.8	55.6	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
一般機械	13	53.8	46.2	30.8	7.7	15.4	7.7	7.7	0.0
電機・精密等	17	88.2	58.8	17.6	11.8	17.6	17.6	0.0	5.9
輸送用機械	12	58.3	25.0	25.0	0.0	16.7	8.3	0.0	8.3
非製造業	133	70.7	38.3	19.5	9.8	6.8	4.5	8.3	10.5
建設業	28	85.7	35.7	14.3	3.6	7.1	7.1	3.6	10.7
運輸・倉庫業	12	66.7	33.3	25.0	8.3	8.3	0.0	8.3	8.3
卸売業	19	57.9	31.6	15.8	15.8	15.8	5.3	10.5	21.1
小売業	16	75.0	37.5	25.0	18.8	0.0	0.0	18.8	0.0
情報サービス業	19	73.7	42.1	21.1	0.0	5.3	5.3	10.5	0.0
大企業	36	72.2	44.4	22.2	19.4	8.3	2.8	5.6	5.6
中堅企業	78	66.7	38.5	23.1	7.7	7.7	7.7	7.7	9.0
中小企業	53	66.0	43.4	17.0	11.3	9.4	5.7	5.7	11.3
市外本社	39	84.6	33.3	20.5	5.1	10.3	2.6	5.1	10.3

(3) インターネット利用のデメリット：「通信料金の増加」と「セキュリティの問題」が問題

インターネット利用のデメリットとしては「通信料金の増加」(46.1%)，「セキュリティの問題」(38.8%)が主となっており，以下「ホームページの作成費」(18.4%)，「保守料の増加」(10.7%)，「情報収集コストの上昇」(8.7%)となっている。

規模別には，大企業でデメリットを挙げる企業が多くなっている。

インターネット利用のデメリット

	回答企業数	特にない	通信料金の増加	セキュリティ問題	HP作成費用の増加	保守料の増加	情報収集コスト上昇	その他	無回答
全産業	206	17.0	46.1	38.8	18.4	10.7	8.7	1.5	11.2
製造業	73	21.9	41.1	38.4	15.1	16.4	8.2	2.7	11.0
鉄鋼・金属等	9	22.2	55.6	44.4	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1
一般機械	13	23.1	15.4	23.1	15.4	15.4	7.7	7.7	15.4
電機・精密等	17	17.6	64.7	41.2	17.6	11.8	11.8	0.0	5.9
輸送用機械	12	25.0	41.7	41.7	8.3	8.3	8.3	0.0	8.3
非製造業	133	14.3	48.9	39.1	20.3	7.5	9.0	0.8	11.3
建設業	28	10.7	50.0	46.4	10.7	3.6	7.1	0.0	14.3
運輸・倉庫業	12	16.7	66.7	41.7	16.7	0.0	8.3	0.0	8.3
卸売業	19	15.8	42.1	26.3	26.3	5.3	21.1	0.0	26.3
小売業	16	25.0	62.5	31.3	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	19	10.5	57.9	42.1	36.8	5.3	15.8	5.3	0.0
大企業	36	5.6	66.7	47.2	22.2	11.1	2.8	0.0	8.3
中堅企業	78	19.2	47.4	38.5	20.5	10.3	12.8	1.3	7.7
中小企業	53	22.6	35.8	22.6	20.8	11.3	7.5	3.8	17.0
市外本社	39	15.4	38.5	53.8	7.7	10.3	7.7	0.0	12.8

(4) インターネット活用状況：中堅・中小企業では「とりあえず利用して様子を見ている」が多いが、大企業、市外本社企業では「ホームページを作成してPRに使用」や「取引先との打ち合わせ等に利用」といった具体的な活用がみられる

インターネット活用方法としては「とりあえず利用して様子を見ている」が63.8%（複数回答）と最も多いが、具体的には「ホームページを作成してPRに使用」（34.5%）、「取引先との打ち合わせ等に利用」（28.4%）、「社員個々に任せる」（27.6%）などと多様な活用方法となっている。

業種別には製造業が「取引先との打ち合わせ等に利用」が多く、非製造業では「ホームページを作成してPRに使用」が多くなっている。

規模別には大企業、市外本社企業では「ホームページを作成してPRに使用」や「取引先との打ち合わせ等に利用」といった具体的な活用法が多いが中堅・中小企業では「とりあえず利用して様子を見ている」割合が多い。

インターネットの活用状況

	回答企業数	とりあえず様子を見る	HP作成しPR	取引先との連絡	社員に任せる	外部DBにアクセス	自社の情報提供	その他
全産業	116	63.8	34.5	28.4	27.6	21.6	18.1	2.4
製造業	36	55.6	30.6	33.3	22.2	22.2	22.2	2.7
鉄鋼・金属等	4	50.0	50.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0
一般機械	4	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0
電機・精密等	13	46.2	38.5	46.2	23.1	30.8	38.5	5.9
輸送用機械	5	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	8.3
非製造業	80	67.5	36.3	26.3	30.0	21.3	16.3	2.3
建設業	19	68.4	26.3	26.3	36.8	21.1	15.8	7.1
運輸・倉庫業	9	66.7	11.1	44.4	11.1	22.2	0.0	0.0
卸売業	6	100.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0
小売業	10	60.0	50.0	30.0	40.0	20.0	20.0	0.0
情報サービス業	15	60.0	40.0	33.3	46.7	20.0	26.7	0.0
大企業	28	53.6	42.9	42.9	21.4	21.4	21.4	2.8
中堅企業	42	76.2	21.4	14.3	28.6	11.9	14.3	3.8
中小企業	20	70.0	35.0	25.0	25.0	25.0	5.0	0.0
市外本社	26	50.0	46.2	38.5	34.6	34.6	30.8	2.6

5. 情報化投資の推移と体制

(1) 情報化投資の推移と計画：現状より一層の増加が予想され、特に現状ではそれほど増加傾向にない中小企業でかなり増加が予想されている。

情報化投資の推移としては半分以上の企業で増加傾向にあるとしており、今後は一層増加するという見通しとなっている。

業種別にみると、現状では製造業より非製造業の方が若干増加を指摘する企業が多くなっているが、今後の傾向としてはほぼ同程度である。

また、規模別には現状では市外本社企業では増加しているとする企業がかなり多く、中堅・中小企業ではやや少ないが、今後の予測に関しては現状より規模間格差が小さくなり、中堅・中小企業でも増加を予測する企業が多くなっている。これは前述の最近の情報化投資額の推移やLAN構築状況、インターネット利用状況からも判断できる。現状では業種では非製造業、規模では大企業、市外本社企業の情報化投資が盛んであるが、製造業や中小企業でもその有用性は認識されており、今年度以降情報化投資を増加させるという計画が多くなっている。

情報化投資の推移（これまでと比べて現在の投資額）

	回答企業数	大幅増	増加	変わらない	減少	大幅減	無回答	増減度
全産業	282	5.0	45.0	34.4	6.0	1.4	8.2	0.502
製造業	103	4.9	42.7	37.9	3.9	1.9	8.7	0.489
鉄鋼・金属等	15	0.0	53.3	33.3	0.0	0.0	13.3	0.615
一般機械	17	0.0	41.2	52.9	0.0	0.0	5.9	0.438
電機・精密等	24	4.2	29.2	50.0	4.2	0.0	12.5	0.381
輸送用機械	14	7.1	50.0	28.6	7.1	0.0	7.1	0.615
非製造業	179	5.0	46.4	32.4	7.3	1.1	7.8	0.509
建設業	34	5.9	58.8	29.4	2.9	0.0	2.9	0.697
運輸・倉庫業	21	0.0	42.9	47.6	4.8	0.0	4.8	0.400
卸売業	30	3.3	40.0	30.0	6.7	0.0	20.0	0.500
小売業	22	4.5	40.9	36.4	18.2	0.0	0.0	0.318
情報サービス業	21	4.8	57.1	33.3	0.0	0.0	4.8	0.700
大企業	41	7.3	53.7	22.0	14.6	0.0	2.4	0.550
中堅企業	107	5.6	42.1	39.3	6.5	1.9	4.7	0.451
中小企業	83	2.4	37.3	38.6	3.6	2.4	15.7	0.400
市外本社	51	5.9	56.9	27.5	2.0	0.0	7.8	0.723

情報化投資の推移（現在までと比べて今後の投資額）

	回答企業数	大幅増	増加	変わらない	減少	大幅減	無回答	増減度
全産業	282	4.3	53.5	29.1	4.6	0.4	8.2	0.618
製造業	103	4.9	53.4	29.1	3.9	1.0	7.8	0.621
鉄鋼・金属等	15	6.7	60.0	26.7	0.0	0.0	6.7	0.786
一般機械	17	0.0	47.1	47.1	0.0	0.0	5.9	0.500
電機・精密等	24	4.2	45.8	33.3	4.2	0.0	12.5	0.571
輸送用機械	14	0.0	64.3	21.4	7.1	0.0	7.1	0.615
非製造業	179	3.9	53.6	29.1	5.0	0.0	8.4	0.616
建設業	34	0.0	64.7	29.4	2.9	0.0	2.9	0.636
運輸・倉庫業	21	0.0	52.4	42.9	0.0	0.0	4.8	0.550
卸売業	30	0.0	56.7	23.3	0.0	0.0	20.0	0.708
小売業	22	9.1	54.5	22.7	9.1	0.0	4.5	0.667
情報サービス業	21	4.8	57.1	28.6	4.8	0.0	4.8	0.650
大企業	41	4.9	53.7	31.7	7.3	0.0	2.4	0.575
中堅企業	107	2.8	55.1	30.8	5.6	0.0	5.6	0.584
中小企業	83	4.8	49.4	26.5	3.6	1.2	14.5	0.620
市外本社	51	5.9	56.9	27.5	2.0	0.0	7.8	0.723

(表注) 増減度は「大幅増加」を2点、「増加」を1点、「減少」を-1点、「大幅減少」を-2点とした平均点

(2) 情報化に対する体制：大企業では「専門部署での対応」、中小企業では「個人レベルの対応」が多い

情報化に対する体制は「専門部署もあるが個人でも対応」(33.3%)と「専門部署で対応」(32.6%),「個人レベルでの対応」(28.7%)に分散されており、「外注に依存」(7.4%)は多くない。

業種別にみると、製造業と非製造業では差異は無いが、製造業の中では、LANの構築率が高い電機・精密等と輸送用機械では専門部署での対応が多く、逆にLAN構築率が低い鉄鋼・金属等、一般機械では個人レベルでの対応が多くなっている。非製造業ではLAN構築率が高い建設業で「専門部署で対応」がやや少なくなっているが、その他はLAN構築率が高い業種で「専門部署で対応」が多くなる傾向がある。

規模別には、大企業では「専門部署で対応」が多く、「個人レベルでの対応」はほとんどなく、逆に中小企業では「個人レベルでの対応」が多く、中堅企業はその中間となっている。

情報化に対する体制

	回答企業数	専門部署 で対応	専門部署＋ 個人レベル	個人 レベル	外注	その他	無回答
全産業	282	32.6	33.3	28.7	7.4	4.6	8.5
製造業	103	35.9	33.0	29.1	4.9	2.9	7.8
鉄鋼・金属等	15	20.0	20.0	53.3	6.7	6.7	6.7
一般機械	17	23.5	41.2	35.3	0.0	0.0	5.9
電機・精密等	24	41.7	45.8	8.3	4.2	4.2	12.5
輸送用機械	14	50.0	42.9	7.1	0.0	7.1	7.1
非製造業	179	30.7	33.5	28.5	8.9	5.6	8.9
建設業	34	26.5	35.3	29.4	5.9	11.8	5.9
運輸・倉庫業	21	61.9	23.8	19.0	14.3	4.8	4.8
卸売業	30	20.0	26.7	40.0	3.3	3.3	16.7
小売業	22	40.9	45.5	13.6	13.6	4.5	4.5
情報サービス業	21	33.3	38.1	23.8	0.0	4.8	9.5
大企業	41	65.9	34.1	2.4	7.3	4.9	7.3
中堅企業	107	31.8	36.4	30.8	10.3	4.7	3.7
中小企業	83	18.1	21.7	43.4	4.8	2.4	16.9
市外本社	51	31.4	45.1	21.6	5.9	7.8	5.9

**(3) 情報関連部門の人員の推移：現状では大企業、市外本社企業で増加傾向にあるが、
将来予測は中堅・中小企業で増加予想が顕著**

情報関連部門の自社人員に関しては、24.9%の企業でこれまで増加傾向にあるとしており、今後の傾向としては増加を予想する企業が30.1%と現状の判断より上回っている。外注も21.4%の企業が増加傾向にあるとし、今後は27.7%が増加を予想しており、自社人員よりは若干低いものの増加傾向を予想している。

現状では製造業より非製造業の方が増加を指摘しており、将来的にも非製造業の方が増加予想が強いが格差は若干縮小している。

規模別には現状では大企業、市外本社企業で自社人員、外注の増加が大きいが、将来予想では中堅・中小企業で増加が大きく、大企業では自社人員を減少とする企業の方が多い。これは、これまでに自社の人員を増加させ、LAN構築やインターネット導入を終えた大企業がある程度縮小の目処が立ったのに対し、その他の規模の企業では今後LAN構築など情報化投資を進める必要があるため人員の増加を予想していると考えられる。この点は(1)で情報化投資の今後の予想に関して、大企業が最も増加傾向予想が少なくなっていることと整合的である。

情報関連部門の人員の推移（増減度）

	回答企業数	現状		今後の予測	
		自社人員	外注	自社人員	外注
全産業	282	0.174	0.139	0.236	0.244
製造業	103	0.108	0.081	0.189	0.227
鉄鋼・金属等	15	0.500	0.400	0.429	0.100
一般機械	17	-0.188	-0.077	0.143	0.308
電機・精密等	24	0.095	0.118	0.238	0.412
輸送用機械	14	-0.083	0.000	-0.182	-0.091
非製造業	179	0.212	0.172	0.262	0.254
建設業	34	0.455	-0.033	0.273	0.133
運輸・倉庫業	21	0.000	0.188	0.105	0.250
卸売業	30	0.120	0.158	0.280	0.222
小売業	22	0.095	0.222	0.048	0.222
情報サービス業	21	0.550	0.529	0.750	0.588
大企業	41	0.184	0.343	-0.105	0.235
中堅企業	107	0.146	0.085	0.262	0.235
中小企業	83	0.151	0.019	0.377	0.228
市外本社	51	0.273	0.243	0.250	0.297

(表注) 増減度は「大幅増加」を2点、「増加」を1点、「減少」を-1点、「大幅減少」を-2点とした平均点

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔建設〕

住宅建設関連をみると、上半期は平成9年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要がマンション・ビル建設等で多くみられたが、その反動で10月以降は受注が減少している。上半期中間決算において、増収増益を計上している企業が多く、下半期でも上半期に受注した工事が完工するため、下半期における売上・利益はともに増加見込みとなっている。また、マンション建設では、ディベロッパーからの請負建築は利益幅が少ないため、低金利を背景に自社販売を行うケースが増加している。

土木、業務・商業系ビル建設では、需要が少ないため、業者間の受注競争が激化している。競争入札による受注は企業間の競争が激しく、中小建設業者では利益率が低くなっている。

(経済政策課)

〔電機・電子〕

電機業界では、パソコン市場が依然として好調を続けているほか、家電製品でもルームエアコンやAV製品を中心に順調に推移している。季節的要因による、白モノ家電の需要が一段落し、大型テレビのオリンピック効果も薄れたが、消費税率引き上げ前の住宅着工の増加による家電製品の買い替えが増加している。特に、パソコンの96年上期の出荷台数が前年同期比39.1%の伸びを示しているほか、エアコンでも2年連続史上最高を更新するなど各家電製品とも前年実績を上回る勢いである。

移動通信機器関連分野は、PHS、携帯電話が引き続き盛況となっており、依然として価格低下が続いているが、販売量の急増とコストダウンにより増益は持続されている。

カーエレクトロニクス部門では、カーナビゲーション・システムが成長を続けている。VIC S対応の市販品が若い人を中心に売上を伸ばしており、純正製品の装着率も高まってきている。

照明業界は、ショーケースメーカーと連動する電球、蛍光灯を中心に堅調である。

半導体業界では、メーカーの生産調整の効果の現れやクリスマス商戦の活発化によりDRAM価格が一時下げ止まったかにみえたが、再び軟化の傾向をみせている。また、依然として価格の不透明感は解消していない。

(中小企業指導センター)

〔工作機械〕

工作機械業界の景況は引き続き好調を維持している。平成8年第3四半期までの受注額の累計では対前年同期比20%を超えており、年間受注額は5年ぶりに9,000億円を上回ることが確実になった。

特に好調なのが内需で、中でも設備投資を活発化させている自動車メーカーからの受注が引き続き好調を維持しており、自動車業界の好況が工作機械業界全体の景気回復の牽引力となっている。また、一時期、海外移転が進んだ金型業界も高精度の加工を必要とするものは国内に戻ってきていることから、一般機械向けの受注も好調である。その他では、電気機械用は横這いとなり、半導体関係用が依然として厳しい状況にある。

今期の特徴として、これまで将来に対する不安から設備投資を手控えていた企業の中に、半年から1年先の仕事量について見通しがつくようになったことから、工作機械を導人する企業が出始めたことが挙げられる。また、平成8年11月の工作機械の国際見本市の開催も、各社が新製品の発表を積極的に行ったことなどから好影響を与えている。

一方、外需については伸び率では内需に比べると低くなっているが、米国、欧州をはじめ、アジアでも依然として好調を維持している。その結果、内需と外需の比率をみると、内需の高い伸びを反映し、ほぼ等しくなっている。

受注が好調を維持するなかで、企業業績の改善は遅れており、バブル崩壊後、価格競争の激化やユーザーの目が厳しくなったことから、低価格化が定着し、値戻しが起きていないことが理由としてあげられる。そのため、工作機械メーカーの中には、部品の共通化など開発・生産コストの削減に向けた取組を積極的に行っている企業もある。今後の見通しについて、各メーカーは平成9年の上半期までは引き続き好調を維持すると予想している。しかし、生産台数がすでにピーク時に近づいていること、また、前回のボトムから回復期に入って3年が経過することから、踊り場にさしかかっているとして下半期には下降期に入ると予想する企業もある。

(産業開発担当)

〔自動車関連〕

平成8年11月の新車の販売台数(軽自動車を除く)は、57万7548台と前年同月比14.0%の増となり、6年3月以来1年8ヶ月ぶりに2ケタの伸びとなった。RV車の販売が好調なこと、各社が20車種近い新型車を投入したことや、広告宣伝費を拡充したことなどで8年9月から販売の伸び率が急速に高まっていた結果である。平成8年の年間販売台数は3年連続で前年を上回ることが確実となった。

一方、国内の自動車生産の状況は、(社)日本自動車工業会によると、今年度上半期の自動車の国内生産台数は494万8千台と対前年同期比0.3%の増となっている。内訳をみるとトラックはマイナス4.6%だが、バスは17.6%と大幅に増加しており、乗用車も1.8%の増となっている。国内需要が回復傾向にあることに加え円安を背景とした対米輸出台数が大幅に伸びていることが主な要因である。

このように、自動車の国内生産台数が回復傾向にある中で自動車部品業界の経営動向にも好転の兆しがみえる。(社)日本自動車部品工業会の経営動向調査によると、株式上場の77社(売上に占める自動車部品の割合が50%以上の上場企業)の今年度上半期の売上高は対前年同期比1.3%増の3兆5551億円、経常利益は25.2%増の1396億円となり大幅に改善した。今年度通期の見通しについても、売上高は対前年度比2.1%増の7兆2439億円、経常利益は対前年度比20.4%増の3040億円となる予想で好調を持続させそうである。

新型車やRV車を中心とした国内需要の回復と好調な対米輸出に伴う自動車業界の好転が要因となっている。自動車需要の低迷に伴い厳しい経営環境おかれていた自動車部品業界も91年度以来5年振りの増収になる見通しである。

しかし、取引先自動車メーカーの業績の差によって、部品メーカーの業績に格差が生じており、今後もこの傾向は続きそうである。

自動車部品各社では、経営の体質強化やメーカーの低価格要請に積極的に取り組むとともに、国内自動車産業が成熟化していることから、新分野や新製品開発への取組み強化を図っている。

(産業振興課)

〔繊維・スカーフ関連〕

輸出用シルクスカーフは前年比で数量・売上げとも横ばいとなっている。1ドル110円程度のレートを想定しており、一時の極端な円高の時から最近の円安傾向もあり、全体に下げ止まり感がでてきているが、多くの企業は生地、プリント工賃とも安い輸出ものから、国内用にシフトしている姿勢に変化はない。

国内向けスカーフは、秋冬物の出回る10、11月が暖かかったため、出足が鈍く前年比

横ばいから若干の落ち込みとなっている。年明けから春物がでるが、これも横ばいと思われる。

ユニフォームは、景気の影響で平成6年まではかなり落ち込んだが、7年から単価は押さえられているものの受注は増え、8年も前年を上回る見込みとなっている。ユニフォームの更新を手控えていたためであり、9年もこの傾向が続くか判断できない。

このように、先行きが不透明であり、資金繰りも厳しく、設備投資に結びつくような状況ではない。

(産業振興課)

〔運輸・倉庫〕

市内倉庫の回転率は、8月43.7%(前年同月40.7%)、9月41.5%(同41.6%)、10月46.7%(同43.0%)とほぼ横ばいから緩やかな上昇傾向にあるが、適正とされる数値よりはやや低めの状態が続いている。市内倉庫の所管面積が増えている一方、保管貨物残高は減少しており、供給過剰の状態になっていることから競争が激化している。また、荷主からの賃下げ要求も続いており、企業が物流費削減等のため保管期間を短縮する傾向にあり、収益面は厳しい状態にある。価格は、1度下げるとなかなか元に戻せないの、価格の上昇を期待するより、流通加工や在庫管理等の保管業務に加えたサービスを充実させていくことで顧客を確保していこうと考えている企業も多い。最近の円安傾向の影響は特にはみられない。

景気の本格回復の遅れもあるが、製品輸入の増加や製品の多品種少量化、コンテナ輸送の増加等、構造的な変化による影響の方が倉庫業界には大きく、こうした状況に合わせた対応の必要性が高まっている。

運輸業全般としては、依然として目立った動きはなく横這いの状況が続いている。売上等が徐々に落ちている企業、上がっている企業ともに、ここ数年同じような状況が続いており、今後も企業間格差が開く見通しを持っている。

旅客については、全国的な傾向といえる輸送人員の減少が、年々強まり、今後は本業以外の部門も含めて、限られた市場の中でいかに自社の実績を伸ばしていくかということが大きな課題となってきている。

貨物輸送では、全体の中でのシェアが陸運へと動いているといったことも手伝って、海運よりは、現状、見通しともにも悪くない。そうした中で、陸運では倉庫等の拠点に設備投資の重点を移し、売上高人件費比率の抑制と一貫した物流の担い手としての役割を果たすことを目指している企業も見受けられる。

海運では、全体のシェアが陸運に移りつつある中で、企業としてコスト削減を徹底し価格引き下げなど、荷主の要求に応じていくとともに、規制緩和に伴って予想される業界の再編成の中での生き残りを模索し始めているが、今後も厳しい状況が続いていくことが予想されている。

(経済政策課)

〔卸・貿易〕

若者向けの輸入雑貨を扱っている貿易会社では、特定の輸入グッズの販売が好調で、今後の注文に対応できるよう常に在庫を用意しており、事業の大きな柱となっている。しかし、若者向け雑貨の販売は安定していない。

オーストラリアからマグロ、アラスカからカニを輸入している海産物専門の輸入商社では円建で取引を行ない、為替変動の影響を回避している。景況については、よくなっていないとの感触を持っている。

大手スーパーへ開発輸入品や製品輸入品を卸している商社では、大手スーパーの売上が

業績にストレートに反映されるとのことで、経常利益は減少傾向にある。その理由として円安を反映した原材料費の上昇と販売価格の低下があげられる。製品輸入先としては北米を中心に、開発輸入先としては東南アジアと中国を中心に考えられている。

(国際経済担当)

〔大型小売店〕

今期の百貨店は、9月下旬から10月にかけての新規店舗の出店や店舗リニューアルの影響がどのように出るかが注目されたが、各店舗ごとに内容や程度に差異がでてきている。横浜駅東口では新規出店の相乗効果で来客数は増加し、現在は若干下がってきてはいるものの、前年を上回る来客数が続いている。一方、横浜駅西口の店舗は東口に顧客を奪われた形となり、また新宿の新規出店による顧客の流失と思われる現象もあらわれた。上大岡の新規オープンには横浜駅周辺の百貨店にはあまり影響がみられず、上大岡周辺のスーパーへの影響に留まっている。

平成8年9月は気温が下がり秋の訪れが早かったため、秋物衣料の販売が好調であったが、12月は逆に暖かくなり季節商品の動きが鈍くなった。また、お歳暮商戦は来客数は前年並から若干増で推移し、単価も伸びているが、買上個数の減少傾向がみられた。消費の伸びは各社とも期待できないとしている。

スーパー（食品スーパー）は、客数は前年並を維持する時もあるが、買上単価・客単価は前年を下回る傾向が続いている。販売額は、新規出店により前年を上回る時もあるが、前年割れが続いている。食品スーパーの商圈は狭いため、他社競合店の出店の影響より、市場の奪い合いになっていると分析している。百貨店の新規オープンについては、上大岡周辺の各店に影響が出て、8年10月は2割弱の落込みとなった店舗も出たが、その後、徐々に持ち直す傾向を示している。元旦営業については、雑貨中心の販売になり、三が日を合計すると元旦営業をしなかった年と同じ売上額であった店舗もあった。消費税増税の駆け込み需要は食品スーパーにはないと予想しているが、4月以降の消費の減退を心配している。

専門店では、新規出店により前年を上回る売上を維持している。また、来店客数は前年を3～5ポイント下回っているが、買上単価は10ポイント程度上回る傾向は続いている。また、スーツの販売が好調になってきており、買替需要が出てきたと期待している。また、他業種への多角化を進めている店舗もある。

(産業立地指導担当)

〔不動産〕

市内における賃貸事務所の空室率の状況は、9.86%と低調ではあるが徐々に回復傾向にあり、特に新横浜地区の空室在庫の解消が急激に進んだことが大きな要因として考えられる。また、パソコン等のOA機器の導入による設置場所の拡大、賃料の低下による企業移転やスペースの拡大による影響も大きいと考えられる。

しかし、最近の新規のビル建設による企業の地域内移転集結等、内部での移動が中心となっており、また、東京地区の賃料が横浜地区の賃料とほぼ近似しているなど、市域外からの新規需要の発生がほとんど期待できない状況にある。今後の新規供給によっては、市内他地域の需給バランスを再び崩す可能性があり、特に関内地区、新横浜地区はテナント誘致等の競争が激しくなる可能性がある。そのため、空室率が再び悪化し市況回復に遅れがでることにもなりかねず、予断を許さない状況にある。

貸店舗の今期の収益をみると、テナント収益の減少が賃料に影響し、若干落ち込んでいる。今後についても個人消費の動向がどのように変化していくのか、依然つかめないう状況にある。

〔情報サービス関連〕

大手から中堅，中小まで，業界としても昨年の秋口の最悪期は脱したようである。仕事量は一気に増加しており，過剰なリストラを行った企業では人間的な手当に苦慮している。この傾向が持続的であることは，業界で一致した認識となっている。ただし，ソフトコンテツ分野では大幅な業務増加がみられない。

しかし，仕事量の回復があったが，単価はようやく底を打ったものの低調で，売上高は伸びてはいるが，利益に結びつかないという「利益なき繁忙」という状況が続いている。また集中処理から分散処理への傾向は受注金額を縮小させる要因となっている。

現在の産業構造のままでは，景気変動を大きく受けることから，独自性を確保するためのソフトや独自 CD-ROM の研究開発・製品化への努力を行う企業も出てきている。要素技術や業種分野的な特化，欧米のパッケージソフトのアレンジする技術力を保有することなどがますます重要となっている。

また，ダウンサイジングとオープン化の波は本格化し，インターネットへの需要は増加の一途であり，またミニコンをはじめとした汎用機の一部復活，「2000 年問題」等の逆説的な課題も生じているなど多様な人材の教育・研修が強く求められてきている。各企業の人材の活用で鍵となっている。

さらに，簡易言語からプログラミング，パソコン単体，汎用 OS による LAN，インターネット，イントラネットとめまぐるしい変化が続いており，セキュリティとサポート体制が重要となってきている。

〔ホテル・コンベンション関連〕

市内の主なホテルについては，天候の安定による観光客の増加や大型コンベンションの開催により，好調であった昨年同期を上回る稼働率を見込んでいる。しかし，景気回復については依然として慎重で，宿泊料金の値上げはまだ先のことと考えており，引続き，経費節減や稼働率の向上に力を入れていくとともに，高齢者や障害者等の新規顧客の開拓にも目を向けている。また，ホテル間の激しい価格競争から稼働率に見合った収益が上がらない状況が続いている。さらに，宿泊者が多数見込める国際会議の減少が減収要因ともなっている。最近の国内会議は，週末の開催が増加する傾向がみられ，婚礼や観光客とバッティングし，売上に影響することから，今後はウィークデーの集客が課題となる。情報化についてみると，主要ホテルのほとんどでインターネットが稼働しており，一部ではホームページ内で予約ができるところもあり今後の動向が注目される。

大型コンベンション施設では，催事に対する問い合わせ件数が横ばいであることや会議・展示会を問わず開催規模が縮小していることから景気回復にはまだ時間がかかると考えている。また，これまで景気の動向には開催規模が左右されなかった学術会議についても，スポンサーの減少及び支援縮小等の理由からレセプションや会議会場の申込みが必要最小限の範囲に留まっている。市内有力大型ホールの稼働状況は，4月から9月までの好調さがそのまま持続しており，来年以降もこの状況は続く見通しである。

コンベンション関連の室内装飾業については，会議系コンベンションの飛込みの受注増により前年比で件数が2割ほど増加しているが，注文内容が小規模であるため収益率は増加分ほど上がっていない。また，郊外型店舗のオープンのための内装工事は依然として好調で，今後は市内の大規模商業施設のオープンに伴う受注獲得ため努力している状況である。

【コミュニティ産業】

生活必需品の小売業は、景気の影響に極端に左右されることは少なく、特に生協は組合員という特定の利用者のための組織ということで一般の小売業界とも異なるとはいえ、消費者（組合員）が本当に必要なものしか買わなくなり、販売量の上昇は望めない状況にある。円安、株価の低下、消費税の税率引き上げ等の要因から、業況はこの後も低迷すると予測している。

生協の組合員拡大は、従来組合員自身の手による運動として取り組んできたが、拡大のピッチが遅く、従来型の班購入の組合員は頭打ち状態にある。そのためワーカーズ・コレクティブにも組合員拡大に加わってもらい、新たな展開を期待している生協もある。

今後の伸びが期待できるのは戸別配送部門で、一部の地域で試験的に実施していた生協でも範囲を拡大するなど、組合員の順調な増加を見込んでいる。それに合わせ従来の共同購入班という組織とは別の新しい組織、独自のシステム、新たな利用方法として体制作りを進めている。

生協として必要な情報は消費者（組合員）のニーズと商品情報であり、生協と組合員は一般の小売業者と消費者よりコミュニケーションがとれていると思われるが、生協からの発信に比べ、組合員の声を十分聞き取るのは難しい状況にある。情報を発信する組合員だけでなく、発信しない組合員の多様化する要求をどう収集するかが、重要な課題となっている。そして収集した組合員の声を、生協活動や商品に積極的に反映させる必要がある。一方、商品情報はデータとして蓄積していき、トラブル発生の時などに、生協独自の分析・判断ですばやく対応が望まれる。

ワーカーズ・コレクティブの新規団体設立の動きは活発であり、景気は厳しい中、柔軟な対応が可能な組織の特性が幸いしている。設立団体が増え、経験年数を重ねたグループも多くなり、ワーカーズ・コレクティブであることだけですべてをひとくくりにするにはかなり無理が出てきている。必要な情報をみても、団体の業種や事業の段階等によって異なっており、OA化に対する取り組みも個々のワーカーズで異なっている。

全体の課題として、ワーカーズの活動に若い人に参加してもらおうと同時に、年配者でも働ける分業体制のような仕組みづくりに取り組む必要がある。いくつかのワーカーズでは、融資を受け、借金を背負っても新たな事業の拡大を目指すところが出てきた。それぞれのワーカーズが、今後どういう方向に進むべきか見極める段階にきている。

（消費経済課）

【生涯学習関連】

生涯学習関連全般としては、景気の影響や少子・高齢化社会への対応として、会費等の価格の見直しや、新しいメニューの開発などが引き続き行われているところであり、かなりの成果を得ているケースもある。

カルチャーセンターにおいては、前期に引き続き収益が前年比で減少している。受講生数は減少していないが、廉価な短期講座を受講するケースが多いため、収益が減少する傾向が続いている。受講生の主力である中高年にとって、現状の低金利施策の影響が大きい。低金利施策が続くと、今後の見通しもあまり明るくない。

専門学校をみると、情報処理系については、新しい情報通信分野の雇用の拡大などにより、卒業予定者の就職内定率も入学予定者の応募状況もかなりよい。語学・ビジネス系は、引き続きかなり厳しい状況であり、18歳人口の減少への対応のほかに、ニーズに応じた学科の設置等が求められている。

スポーツクラブについては、フィットネス関連は、価格の見直しなどの成果により、会員数を順調に伸ばしているが、スイミングスクール関連は、対象となる子供の数の減少等

により、会員数は減少している。少子・高齢化社会への対応として、大人対象のメニューの開発が必要とされている。

(経済政策課)

【レジャー】

近隣レジャー施設の入場者数の減少傾向は続き、特に夏期(6～9月)と比較してみると減少傾向がやや強まっており、業況の回復の兆しはまだ期待できない状況にある。今後もイベントの充実や積極的なPR展開等により、誘客強化の方策を考えていくことが重要である。

一方、旅行業界では国内・海外旅行とも、取扱件数が前年同期比で好調な伸びを示しているが、全体的に低価格の商品が多いため収入面ではそれほど期待できない状況が続いている。最近の傾向としてはパック、団体旅行の需要が減り、個人旅行に人気が集まっている。情報化についてみると、旅行代理店ではホームページを開設し、宿泊予約などが可能となっているがまだ十分に活用されていない状況である。なお、情報の一元管理化を図るとともに顧客ニーズにより、航空会社やコンビニエンスストアなどとのネットワーク化もすすめている。

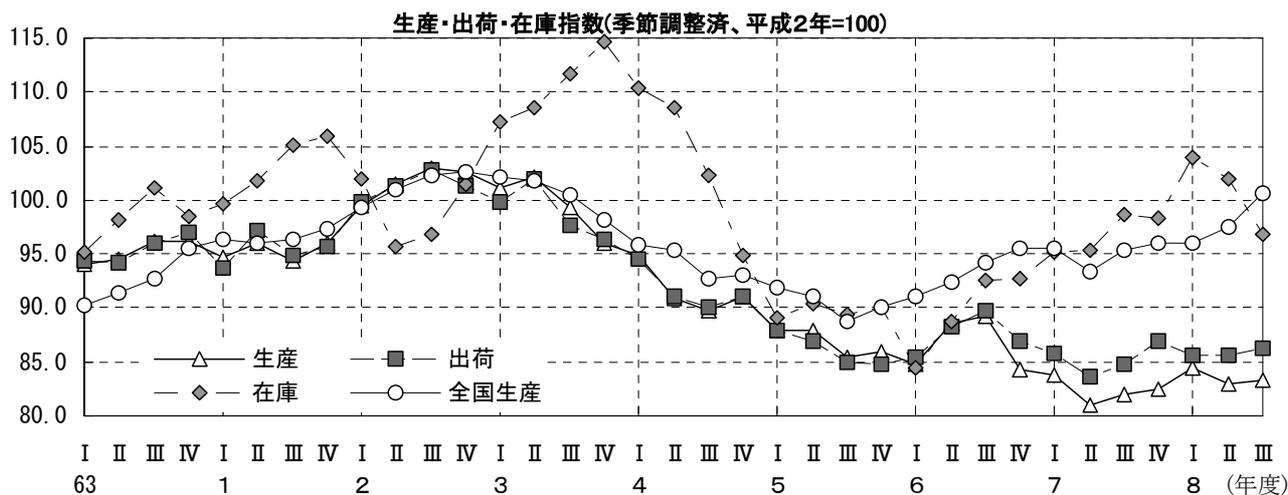
(観光コンベンション課)

※ ()内はヒアリング担当部署

横浜市主要経済指標の動き

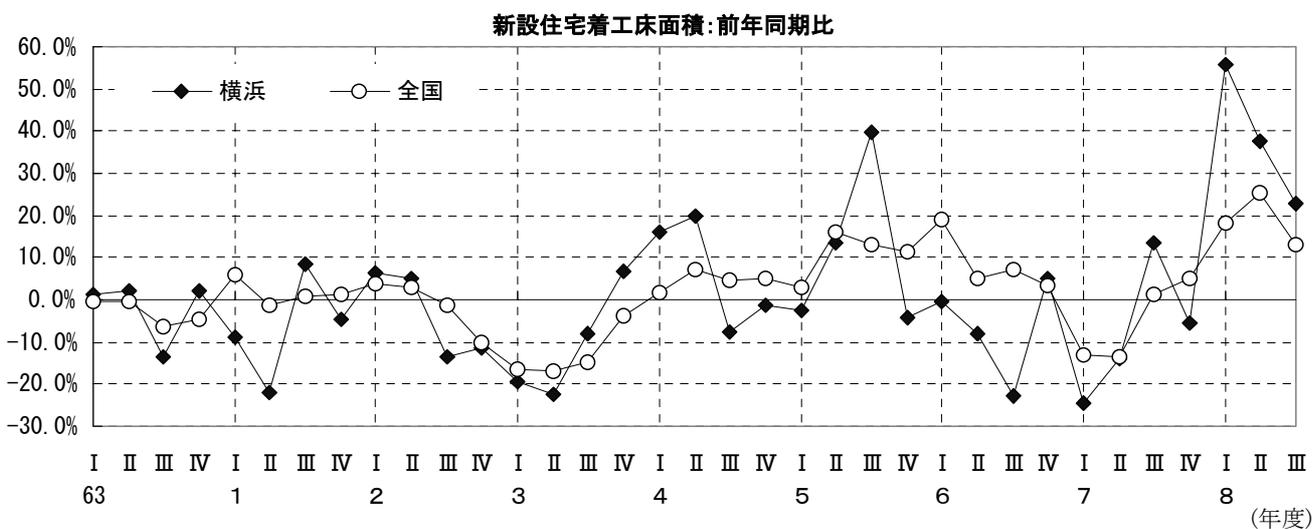
① 生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

今期の神奈川県の生産指数は83.2と前期よりも0.3ポイント、前年同期よりも1.2ポイントそれぞれ上昇している。前期に続き電機が好調に推移しているほか、一般機械が前年同期比で12.6%増加となっている。出荷指数は前期に続き前年同期を上回り86.2、在庫指数は3期ぶりに100を割り込む96.8となっている。



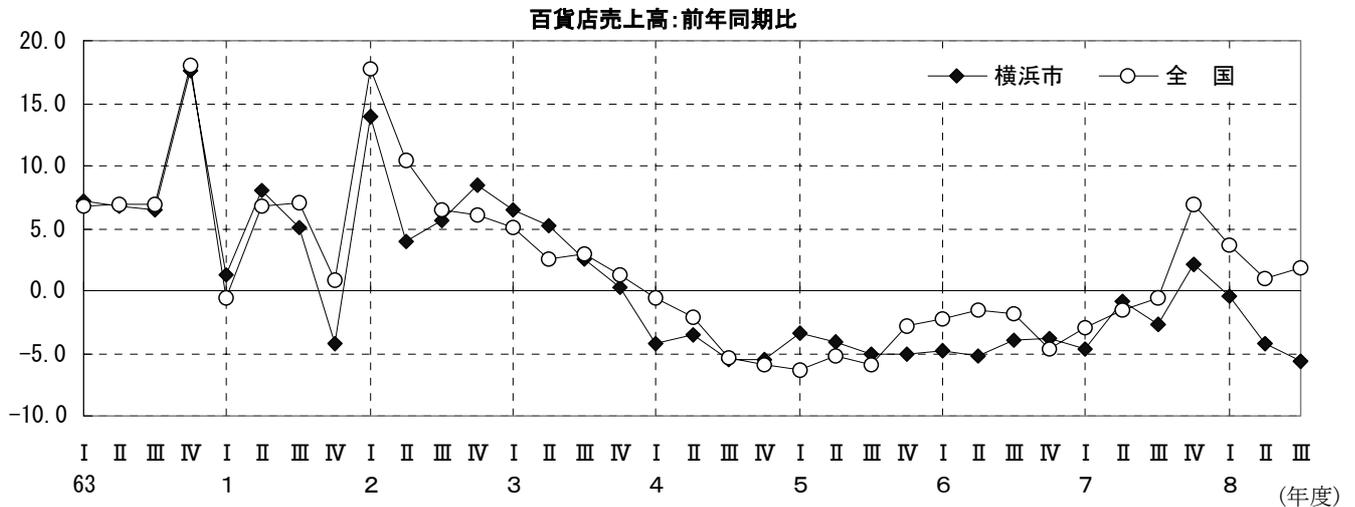
② 新設住宅着工床面積（建設省）

今期の横浜市の新設住宅着工床面積は360,045㎡で前期より伸び幅は小さくなっているものの前年同期比22.8%増と高い水準で推移している。月別に動向をみると、10、11月は30%を超える大幅な伸びとなったが、12月は前年同期比2.4%減と10ヶ月ぶりの前年割れとなった。



③ 百貨店売上高（百貨店協会）

市内の主要百貨店（既存店ベース）の今期の売上をみると、新規店舗の開店の影響もあり、既存店舗のリニューアルの効果は現れず、全般的に低調な動きで前年同期比5.7%減の785億円となった。



④ 有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

今期の市内の有効求人倍率は0.54倍で、前年同期比0.10ポイントの上昇と順調に回復している。また、有効求人数も前年同期比で20%を超える伸びで、12ヶ月連続の増加となっている。

